



人と未来に寄り添う「暮らし空間」を。

統合報告書

INTEGRATED REPORT 2026



ANAスカイコネクトなんば(大阪府)



コープかすかベテラス(埼玉県)



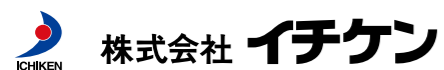
アーバンパレス博多
グロウサイドエントランス(福岡県)



シーズンフラッツ両国サウス
(東京都)



LOGIPORTAL大正
(大阪府)



株式会社 **イチケン**

〒108-6015
東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟
電話：03-5931-5610 (9:00~18:00、土・日・祝日・年末年始を除く)
<https://www.ichiken.co.jp/>



株式会社 **イチケン**

2026.06.25

2025年竣工物件

人と未来に寄り添う 「くらし空間」を。



すべてのステークホルダーの皆様に対して、快適で豊かな社会の実現と社員の働きがい向上をめざし、「くらし空間」事業を通じて未来を創造・提案していく、という私たちイチケンの企業姿勢をこのメッセージに込めています。



経営理念

品質の向上と安全の徹底に努め、いかなるときもクリエイティビティを発揮し、商業空間事業を通じ、快適で豊かな社会の実現をめざします。

パーパス

品質・価格ともに顧客満足度の高い建物を提供できる対応力とサステナブルな社会のために、地球環境に配慮した建設事業者であること。

経営ビジョン

より豊かで快適な「くらし空間」を創造する事で広く社会へ貢献する企業

経営姿勢

- 当社は、これからもコア事業である商業施設の建築をはじめとして、さまざまな商業空間を、エンドユーザーである生活者の立場で発想し、提案し、提供していきます。
- 社員一人一人がお客様の満足の創造を心がけ、品質・技術レベルの向上にチャレンジしていくとともに、企画開発から、設計、施工、アフターメンテナンスにいたるまで、一貫してきめ細やかなサービスに努めていきます。
- 社員一人一人の安全と健康を重視し、安全で衛生的な職場環境の確保を優先していきます。
- 持続可能な社会の実現をめざして、低炭素社会や循環型社会の実現に向けた地球環境課題の解決にも積極的に取り組んでいきます。

編集方針：「統合報告書2026」発行にあたって

当社グループは株主・投資家の皆様への適時適確な情報開示と積極的対話に努めています。その一環として統合報告書を開示いたします。本報告書が皆様との相互理解を深め、企業価値のさらなる向上を促進する一助となることを願っております。

対象期間 2025年4月1日～2026年3月31日(一部に上記期間外の情報も含んでいます)
対象範囲 株式会社イチケン及びグループ会社
発行時期 2026年6月

Chapter 01 インTRODクシヨン

目次／企業理念	1
沿革	3
At a glance 数字で知るイチケン	5

Chapter 02 成長戦略

トップメッセージ	7
前中期経営計画の振り返り	9
長期経営計画「ビジョン2035」	10
新中期経営計画	11
事業紹介	13
特集 イチケンの強み	15
① 価値を生む技術資本	15
② 価値を支えるネットワーク資本	17
③ 価値を広げ、信頼で育む取引の絆	18
④ 価値を結集し、未来へ挑むグループ基盤	19
⑤ 価値の源泉となる人的資本	20

Chapter 03 サステナビリティ

サステナビリティ経営	21
イチケンの取り組み	23
コーポレートガバナンス	25

Chapter 04 FACT DATA

財務・非財務ハイライト	27
役員一覧	29
会社情報	30
イチケンの広報活動	31
株式情報	32

将来に関する予測・予想・計画について

本報告書には、イチケンの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通しなどの将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手した情報に基づいた判断であり、今後、社会的・経済的状況の変化などの影響により、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

沿革

当社は、商業施設建築のエキスパートとして、さまざまな街づくりのお手伝いをしてきました。これからも「品質の向上と安全の徹底に努め、いかなるときもクリエイティビティを発揮し、商業空間事業を通じ、快適で豊かな社会の実現をめざします。」という経営理念のもと常に社会のニーズに対応し、人と未来に寄り添う「くらし空間」を創造し続けます。

1930年～



本社(創業当時)



ダイハツ工業/伊丹軽合金工場

1970年～



ダイエー千船店



赤とんぼ広場ショッピングセンター

1990年～



浅草ロックン・ロック



神戸メリケンパークオリエンタルホテル

2000年～



ワオシティ三郷



QizMALL龍ヶ崎

2010年～



BMW GROUP Tokyo Bay



海南市新庁舎

2020年～



アイテラスANNEX



自由が丘 de aone

2030年創業100周年へ

- 1930年 第一相互住宅株式会社を設立
- 1943年 第一建築株式会社に改称
- 1946年 第一建設株式会社に改称
- 1956年 第一建設工業株式会社に改称
- 1963年 東京支店を開設
当社株式を東京、大阪証券取引所、市場第二部に上場



- 1979年 株式会社ダイエーと業務提携
- 1982年 福岡営業所(現九州支店)を開設
- 1985年 竜野開発株式会社と合併し竜野開発事業所を開設(旧赤とんぼ広場ショッピングセンター)
※2022年10月末閉館
- 1986年 沖縄営業所を開設
- 1988年 札幌営業所(現札幌支店)を開設
本社事務所を神戸市中央区に移転
- 1989年 「株式会社イチケン」に商号変更
本店を神戸市中央区に変更
大阪営業所(現関西支店)を開設

- 1990年 当社株式を東京、大阪証券取引所、市場第一部に上場
- 1994年 仙台営業所、名古屋営業所(現名古屋支店)を開設
- 1996年 本社事務所を東京都港区(浜松町)に移転



- 2004年 株式会社マルハンと資本提携
- 2008年 本店所在地を神戸市中央区から東京都台東区に変更
大阪証券取引所の上場を廃止

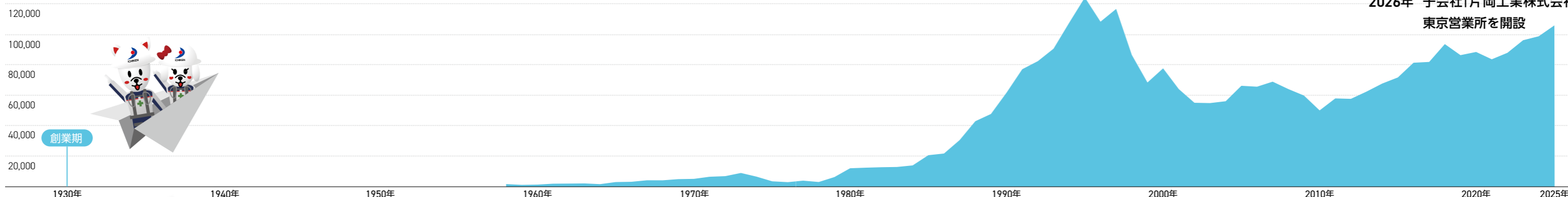
- 2015年 本社事務所を東京都港区に移転し、本店所在地を東京都港区(浜松町)に変更
- 2017年 広島営業所を開設
- 2018年 ハノイ事務所(ベトナム)を開設



- 2022年 ベトナムに子会社「ICHIKEN Vietnam Construction Co.,Ltd.」/(現ハノイシティ本社)を設立
東京証券取引所の市場区分見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
- 2023年 東京証券取引所スタンダード市場を選択
- 2024年 片岡工業株式会社を子会社化
- 2025年 本社事務所を東京都港区(品川)に移転(現東京本社)
子会社「ICHIKEN Vietnam Construction Co.,Ltd.」/ホーチミンシティ営業所を開設
- 2026年 子会社「片岡工業株式会社」/東京営業所を開設

売上高 (単位:百万円)

※2024年以降は連結の売上高を記載しております。



At a glance 数字で知る イチケン (2026年3月期)

くらし空間を提供する確かな実績



創業以来、生活者の視点を大切に開発構想～設計・施工～メンテナンス、リニューアルまでをトータルプロデュースしている総合建設業の会社です。



当社の得意分野である商業施設建築を中心に受注は堅調です。今後も採算性と生産性を重視した受注案件の選定を行ってまいります。



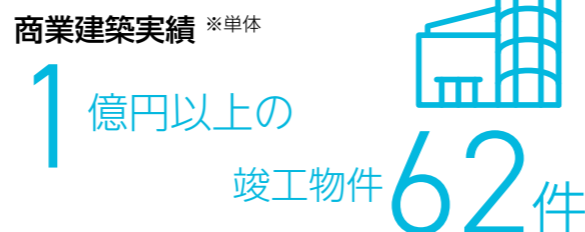
受注高が増加していることや工事が順調に進捗していることから、28年ぶりに売上高1,000億円を上回りました。



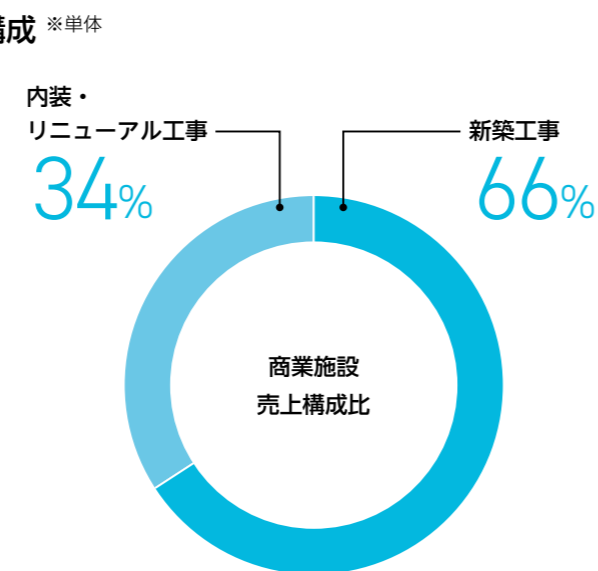
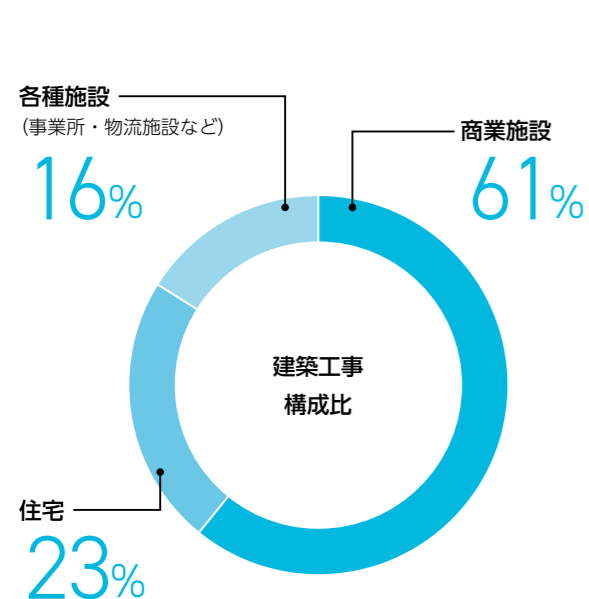
採算性・生産性を重視した受注に取り組んでいること、資材価格や労務費の価格転嫁が進んでいることにより、営業利益は堅調に推移しています。



品質・安全第一の施工管理と環境に配慮した技術力、そして美しい空間づくりへのこだわりを持ちながら、数多くの大型工事を手掛けています。



建築工事の施設内訳では、商業施設が全体の多くを占めており、商業施設ならイチケンとご指名いただけるまでになりました。



くらし空間を創造する強固な基盤



資産の着実な積み上げにより、安定した事業基盤を構築しています。



純資産は同規模の同業他社と比較して小さいため、さらなる拡大をめざします。

事業所 (2026年4月1日現在)

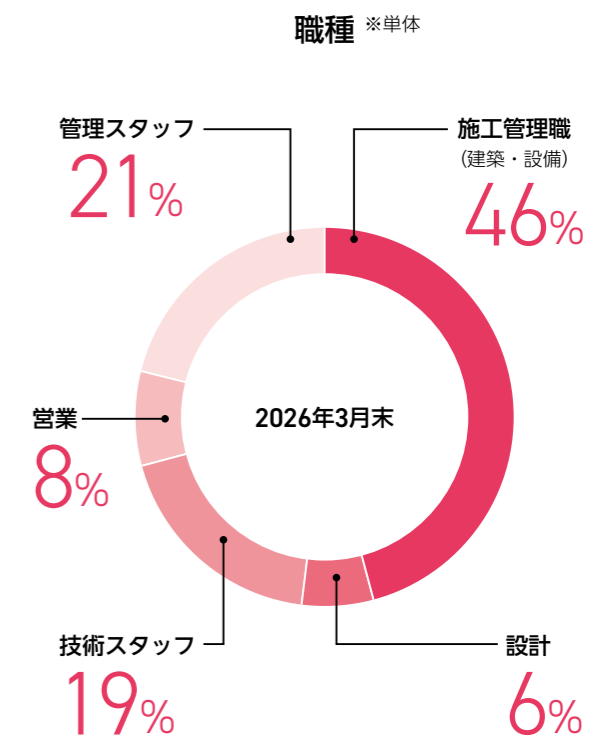
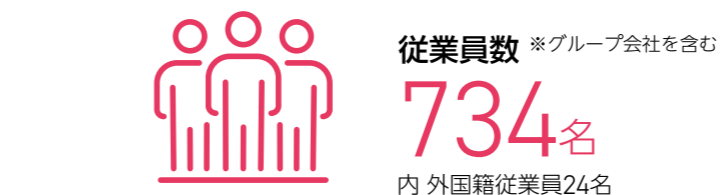


海外展開やM&Aを通じ、事業基盤の拡充を進めています。



将来の企業価値向上に向け、技術力の強化に取り組んでいます。

くらし空間を支える豊富な人材



トップメッセージ

建築分野から価値提供の幅を拡げ、 社会の持続的発展に貢献する企業へ



代表取締役社長
社長執行役員

政清弘晃

新社長として自らに課した 三つのミッション

2026年4月1日付で代表取締役社長を拝命しました政清弘晃です。当社事業のさらなる成長と発展を実現すべく全力を尽くし、ステークホルダーの皆様とともに豊かな未来を築き上げていく所存です。

1986年に前身の第一建設工業に入社して以来40年、私は施工管理や営業を中心に多様な業務に携わり、海外赴任も経験いたしました。その後、会社全体の取り組みに関わる立場となり、経営企画室長、関西支店長、事業本部長を務め、2023年より取締役に就任し現在に至ります。こうした経歴の中で私が強く実感してきたのは、「工事現場及び従業員が会社経営のすべての起点である」という確信と、「現状に満足せず視座を高め、努力し続けることの大切さ」です。

この経験を胸に、私は新社長として自らに三つのミッションを課しました。まず現場業務を第一に考え、サポートする体制をしっかりと確立すること。次に、常に現状打破を掲げ、諦めずにチャレンジすること。そして、従業員が誇りを持って働ける会社を作り上げることです。

当社は1930年の創業以来、商業施設建設のスペシャリストとして培ってきた技術と知識を強みに、企画・開発から設計、施工、メンテナンスに至る一貫体制で、広くお客様のニーズに応じてまいりました。これからは、基幹である建築分野から価値提供の幅を拡げながら、社会の持続的発展に貢献する企業をめざし、新たな飛躍を遂げてまいります。

計画テーマ「安定・充実」を具現化した 3年間

中期経営計画(2023-2025)の最終年度となった2025年度は、売上高が28年ぶりに1,000億円を超え、各利益段

階で期初予想を大幅に上回る増益となりました。好業績の要因として、市況が堅調に推移する中で既存及び新規のお客様からの受注を伸ばし、工事が順調に進捗したこと。資材価格の高騰や労務費の上昇などを反映した価格の適正化にお客様のご理解をいただくとともに、採算性と生産性を重視した受注案件の選定が奏功し、利益改善が進んだこと。そして2024年7月に子会社化した片岡工業が通年で連結業績に寄与したことなどが挙げられます。また保有不動産の売却も利益の上積みをもたらしました。

結果として中期経営計画(2023-2025)は、「売上高930億円」「営業利益率5%程度」「ROE 8%以上」などの業績目標をすべて達成することができました。全従業員が一丸となってお客様の信頼と期待に応えるべく努力し、計画テーマ「安定・充実」を着実に具現化した3年間だったと評価しています。

10年後のあるべき姿に向けた 『ビジョン2035』

当社は、創業100周年を迎える2030年度に向けて長期経営計画『ビジョン2030』を策定し、「売上高1,000億円」を最終年度目標に掲げ、長期展望に基づく取り組みを2023年度から推進してきました。しかし前述の通り、これを2025年度に5年前倒しで達成し、また片岡工業の子会社化により連結経営体制となるなど内部環境の変化が生じたことから、従前の計画を刷新して、10年後の2035年度に向けた長期経営計画『ビジョン2035』を策定しました。

『ビジョン2035』は、10年後にあるべきイチケンの姿を「安定した成長を続けていくとともに社会の持続的発展に貢献する企業」と決めました。業績は、2035年度に「売上高1,500億円」「営業利益率7%以上」「ROE 10%以上」「配当性向40%~45%程度」を目標としています。

10年後の売上高を現在の約1.5倍に拡大しつつ、収益性と資産効率の水準を維持していく『ビジョン2035』の目標設定は、極めて高いハードルです。これを実現するために、当社は『ビジョン2035』のファーストステップとなる中期経営計画(2026-2028)の事業戦略を通じて、建設事業の収益力強化を図りながら、不動産事業や海外事業、新規事業による新たな成長性を確保していく考えです。

建設事業は、引き続き中核である商業施設の建築・リニューアル工事に注力する一方、片岡工業が持つ土木分野の強みを活かし、官公庁案件の受注獲得を進める方針です。不動産事業は、取得物件の価値を高める施設新築や改修工事を実施し、これを売却して得た収益を新規物件の取得に再投資する「循環投資」を継続することで、工事受注の創出につなげます。海外事業は、ベトナムにて現地日系企業の工事請負を推進するとともに、イチケン本体のBIM関連業務の委託先としても積極的に活用します。新規事業は、収益の新たな柱を立ち上げるべく、環境関連分野への展開や商業店舗運営などへの参入を検討しています。その一環として2027年3月には、系統用蓄電池事業を開始する予定です。

人的資本とDXへの積極投資で 経営基盤を強化

中期経営計画(2026-2028)では、上述の事業戦略と並行して、人的資本投資とDX関連投資を中心に経営基盤の強化施策を実行します。

人的資本は、企業の価値創出と持続的成長を支える最も重要な要素です。当社は、人材の確保と育成に向けて、給与水準や職場環境の改善に努め、働き方・働きがいの向上を図ることで、採用の強化と離職防止につなげていく考えです。同時に今後3年間で15億円を人材開発に投じ、従業員教育を拡充します。

今後の企業経営におけるもう一つの重要な要素は、DXです。当社では、BIM活用の標準化による設計・施工プロセスの改善を進めるとともに、ICTツールの導入により業務をデジタル化し、本社及び支店の機能を拡充することで、現場の効率向上と負担軽減を図っています。さらに営業活動や工事の進捗管理においても、デジタルデータの活用を拡げていきます。

イチケンは、これからの10年間でより大きな社会価値を生み出し、より広く提供する企業へと“進化・躍進”していきます。そのチャレンジに大いにご注目、ご期待くださいますようお願い申し上げます。

前中期経営計画の振り返り

基本方針の「建設事業の安定と事業領域の拡大・充実を図る」のもと、各施策の実行により業績は最高益を計上。さらに成長のための布石として課題検討の枠組み作りや新たな取り組みにも挑戦。

中期経営計画(2023-2025)の振り返り①〈業績〉

業績 建設事業の増加と保有不動産の売却効果、M&Aによる連結効果により、当初計画を大幅に達成

(百万円)	中期経営計画(2023-2025)			
	期間内 目標値	23年度 実績	24年度 実績*	25年度 実績*
売上高	93,000	96,373	98,999	106,176
建設事業	93,000	93,264	96,179	101,548
不動産事業	-	3,109	269	282
子会社(新規)	-	-	2,551	4,345
営業利益率	5%程度	4.3%	6.9%	8.5%

※2024年度より連結決算に移行

業績向上要因

- 建設事業**
 - 採算性と生産性を重視した方針による受注案件の選定
 - 商業系顧客発注の大型物流施設受注による売上高の増加
 - 労務費の高騰や物価上昇の価格転嫁による受注高の増加
 - 商業施設の内装・リニューアル工事の採算向上
 - 土木事業会社のM&Aによる連結計上効果
- 不動産事業**
 - 販売用不動産の売却により、初年度の業績が増加
 - 売却原資による循環投資により新たな物件を取得

中期経営計画(2023-2025)の振り返り②〈財務・非財務〉

財務 投資実行の繰り下げがあったものの、全体として概ね計画を達成

	中期経営計画(2023-2025)			
	期間内 目標値	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
ROE	8%以上	10.2%	13.7%	17.3%
配当性向	30%程度	27.2%	21.7%	26.1%
自己資本比率	50%以上	47.0%	50.4%	53.7%
投資計画	100億円程度	計画期間の3ヶ年で約76億円		

投資内容(計画期間内の投資額と主な内容)		
投資分野	投資額	主な内容
成長投資	約28億円	M&Aの実施
不動産事業	約25億円	売却原資による循環投資で新規案件取得
海外事業	約2億円	ベトナム事業拡充(営業拠点の増加)
人材開発	約10億円	採用増、処遇改善、本社移転等の環境整備
デジタル化	約11億円	現場事務省力化や営業情報可視化等デジタル化
合計	約76億円	

※金額は投資認識の支出ベース

一人あたりの売上高

	23年度末	24年度末*	25年度末*
年度末人員	652人	697人	734人
売上高/人	147百万円	142百万円	144百万円

※2024年度以降はグループ人数

非財務

人的資本経営

- 「リスク管理委員会」の設置(諮問機関として環境・社会課題・ガバナンスの専門部会を設置)
 - 社会課題部会にて「従業員の育成」「採用の強化」「離職の防止」「働きがい向上」の4項目を主眼に人事政策と連携した人事戦略を討議
 - 部会内に「女性部会」を設置。女性活躍推進に向けた職場環境づくり等を討議
- 教育研修の強化(研修メニュー増加、社内講師による実践的研修の試行等)
- 外国籍従業員、障がい者雇用などによるダイバーシティの推進

DXへの取り組み

- 「DX推進プロジェクト」主導による取り組みの推進(PJ設置は2022年6月(当社のDX元年))
 - DX推進、デジタル人材育成、セキュリティ対策、IT機器更新の司令塔
 - プロジェクト内に「推進部会」を設置(現場・営業・本社)
- | 現場 | 勤怠管理システム刷新、現場業務省力化ツール導入促進等 |
|----|--------------------------------|
| 営業 | 営業情報一元化(Salesforce導入)、デジタル教育等 |
| 本社 | 工事請求業務の電子化、ITリテラシー教育、ChatAI導入等 |
- BIM利用促進⇒BIM推進部設置(生産(施工)BIM体制化)
 - 「DX推進部」の設置(PJ体制を発展的に解消し、BIM推進部を統合した専従組織として設置)
 - 着手済の取り組みを加速

サステナビリティ

- サステナビリティへの理解を深めるため、「SDGs・ESG」の啓発活動を展開
 - 重点課題を「ESGマテリアリティ」として設定。その取り組みを通じて各課題の解決に寄与することが企業価値向上につながることを啓発
- 代表取締役社長を委員長、各取締役を委員とする「リスク管理委員会」を開催し、「ESGマテリアリティ」の進捗確認及び付随する諸問題の対応策について議論

長期経営計画『ビジョン2035』

創業100周年にあたる2030年の経営目標として掲げた売上高1,000億円を前倒しで達成。次のステージへ進化・躍進を遂げるため長期経営計画を見直し、新たに『ビジョン2035』を策定。

企業像(目標とする姿) 安定した成長を続けていくとともに社会の持続的発展に貢献する企業



基本方針 進化・躍進

現状の2026年度以降の経営テーマ「成長拡大」とその先の2035年度への指針として「進化・躍進」を掲げ、当社のパーパスや目標とする企業像の実現をめざして、『ビジョン2030』の基本方針を継続します。

- 1 基幹の建築事業を安定・充実させ、不動産・海外事業を戦略事業として拡充を行い、新規事業を含めた業容の拡大をめざす
- 2 商業空間の建設事業を中核に確実な成長を遂げる
- 3 技術者集団として品質・安全・環境・原価・生産性を追求する
- 4 財務基盤の充実と安定を図る
- 5 働きやすい職場を追求し、従業員一人一人の能力と働きがいを向上させる
- 6 社会のニーズに常に対応し、環境の変化に負けない会社となる

経営目標 事業継続性(ゴーイングコンサーン)を強化するための目標設定

項目	ビジョン2030		ビジョン2035
	目標	'23~'25単純平均実績	
売上高	1,000億円	1,005億円	1,500億円
営業利益率	5%程度	6.6%	7%以上
ROE	8%以上	13.7%	10%以上
配当性向	30%程度	25%	40%~45%程度

投資内容 事業拡大と経営基盤の強化—投資内容(投資総額 400億円*)—

※2035年度迄の投資認識の支出ベース

中長期(2026年度～2035年度)の主な検討施策

- | | | | |
|--------------|---|-------------|--|
| 成長投資 | <ul style="list-style-type: none"> M&Aを利用した業容拡大 土木事業の進展(事業構成比10%目標) 新規事業への挑戦(環境分野、FC、SPC活用等) 建築技術分野への投資(工法、技術センター設立等) | 海外事業 | <ul style="list-style-type: none"> 外国籍人材の採用、日系企業の建築ニーズ教育 M&A等を利用したベトナム現地法人との提携 |
| 不動産事業 | <ul style="list-style-type: none"> 不動産への「循環投資」を継続(安定した収益計上) | 人材開発 | <ul style="list-style-type: none"> 施工管理者(現場所長)育成、採用 経営や技術分野の高度人材の育成、外部人材の招聘 |
| | | DX関連 | <ul style="list-style-type: none"> AIを活用した業務刷新と人材の再配置 社内システム環境の再構築(基幹システム等) |

新中期経営計画

各種施設の建替・リニューアル需要や省エネ投資、インバウンド回復で堅調な市況を追い風に積極的な投資による事業拡大と収益力の強化により安定配当を継続。

基本方針・事業戦略

「成長拡大」フェーズへ ～ 連結売上高1,000億円台の維持と収益力を強化 ～

基本方針 成長投資と収益力の強化

経営目標 中期経営計画(2026-2028) <期間中達成>



事業戦略 建設事業の強化

- 注力分野は中核の商業施設の建築、リニューアル工事
- 建設事業を補完する取り組みの推進
 - 不動産事業—建設事業の補完と継続的な投資(循環投資の継続)
 - 海外事業—ベトナム事業の体制強化
 - 新規事業—既存事業以外からの収益確保を模索(環境分野、FC等)

財務・資本戦略(財務KPI)

安定配当の実施と内部留保・投資の両立をめざす

株主還元 安定配当を継続

株主還元の基本方針(要約)

事業の成長・拡大による企業価値向上と安定配当に重点を置き、今後の成長・拡大に備えた内部留保の充実を考慮して決定

中期経営計画(2026-2028) 計画期間中の方針

配当性向 40%程度 or DOE 4%程度

中期経営計画(2026-2028)目標		
資本効率	ROE	10%以上
財務健全性	自己資本比率	50%以上
	D/Eレシオ	0.3倍以下
株主還元	配当性向	40%程度
	DOE	4%程度

財務健全性 自己資本比率50%以上

- 建設業の同規模各社水準並に純資産額を拡充
 - ➔ 当面の純資産額の目標として500億円程度をめざす
- 建設業は協力会社への支払いが先行するため一定の現預金の保持は必要(一般的に月商の2ヶ月程度)さらに、取適法の施行による現金払いへの要望が一段と高まる時流への準備が必要
- D/Eレシオは0.3倍以下
- 投資資金の返済目安としては、当期純利益の30~40%程度

ROE 持続的に株主資本コストを上回る水準を実現

- 中期経営計画(2023-2025)では二桁のROEを実現
- 株主還元と内部留保を両立しつつ、目標ROE10%以上をめざす



長期経営計画『ビジョン2035』及び中期経営計画(2026-2028)の詳細な情報は右記二次元バーコードからご確認いただけます。
<https://www.ichiken.co.jp/ir/plan/>



財務・資本戦略(資金配分方針)

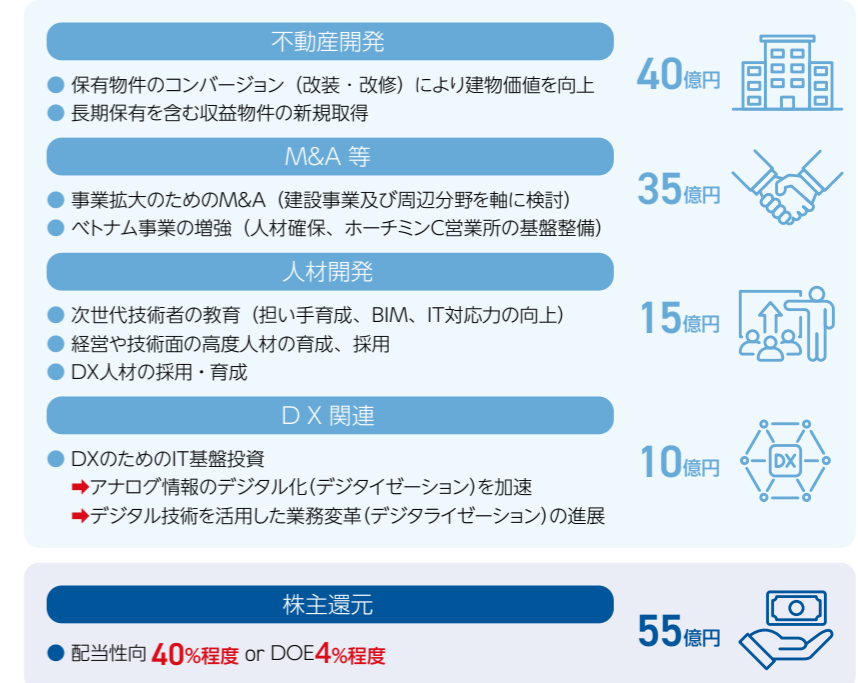
安定した収益計上と持続的な成長に向けた取り組みとして、3年間で100億円の成長投資を実施

※金額は投資認識の支出ベース 金額は概算で状況により柔軟に再配分

2026年度～2028年度累計額



(注1) M&A等による資金調達は案件により柔軟に実施
 (注2) 投資水準を満たす案件がなかった場合は機動的に株主還元充当



経営基盤の強化

人的資本経営への取り組み

企業規模拡大に向けた人材確保・育成のため、働きがいを実感できる制度や職場環境づくりを推進

従業員の育成……イチケンの「パーパス」を体現できる創造性豊かで多様な人材育成
 離職の防止……労務管理やDXによる生産性の向上、現場業務の軽減
 採用の強化……多様な人材確保・働き方について柔軟なアイデアの創出
 働きがい向上……生産性向上を通じたワーク・ライフ・バランスの充実・女性活躍推進

DXへの取り組み

デジタルを基盤に業務効率化と生産性向上をめざす「イチケン版DX」により、成長と拡大をめざす

「進める」	「高める」	「築く」
▶ 現場・営業・バックオフィスの観点から、デジタルツールの導入を「進める」	▶ 従業員一人一人がデジタル化への意識を「高める」	▶ 次世代の人材育成とデジタル教育強化で持続可能で豊かな未来を「築く」

サステナビリティへの取り組み

地球環境への配慮を最優先に、建設事業者として低炭素・循環型社会の実現を推進し、持続可能な未来に貢献するとともに、安心・安全な職場環境を整え、従業員が長く働き続けられる会社をめざす

重点課題① 安心・安全で働きやすい労働環境の整備で、従業員の満足度向上
 重点課題② 人々の「くらし空間」を持続的に維持するため、地球環境への負荷低減に向けた取り組みを推進
 重点課題③ 未来の世代も豊かに暮らせるよう、次世代へ建設業の魅力と可能性を伝授(未来を築く力を育てる)

ICHIKEN SDGs 0

イチケンはSDGsの理念に賛同し、積極的に持続可能な社会への取り組みを推進していきます。

事業紹介

建設事業

商業施設建築の スペシャリスト

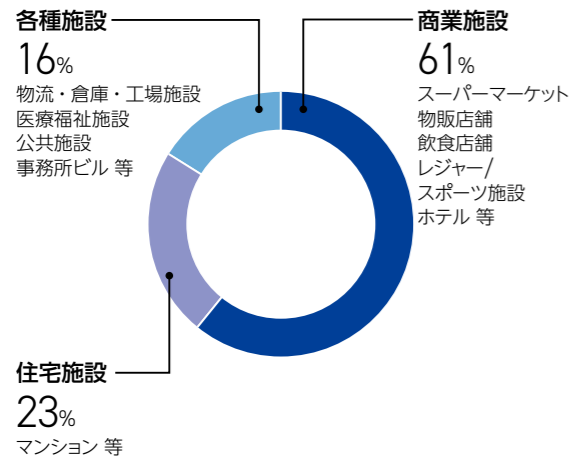


当社は、生活者の視点を大切に開発構想～設計・施工～メンテナンス、リニューアルまでをトータルプロデュースしています。多彩な商業施設の建築過程では、常に利用者の立場に立った発想を持って工事に取り組み、施設を利用する方々の視点から、良い建築空間とはどうあるべきか、喜ばれるサービスはどうあるべきかを徹底的に考え抜き、お客様の求める最適な空間づくりを提供しています。

事業概況

建設業界におきましては、政府建設投資は堅調に推移しており、民間設備投資についても、企業収益の改善等を背景に高まりが見られた一方で、今後の設備投資の動向及び慢性的な労働力不足による労務費の高騰や建設資材価格の高止まり等、不透明な経営環境が続いています。このような状況の中、当社は、片岡工業買収による売上の増加も要因となり、2025年度は28年ぶりに連結売上高1,000億円を超え、当初2030年度の達成を掲げた経営目標を5年前倒しすることができました。

2025年度 建築工事の施設割合(単体)



主な完成工事(単体)

施設名(工事名)	主な建物用途	場所
コスモビューティー神戸工場 (コスモビューティー神戸新築工事)	工場	兵庫県
LOGIPORTAL大正 (LOGIPORTAL大正新築工事)	大型物流施設	大阪府
藍テラス (青梅駅前地区第一種市街地再開発事業)	店舗付き 分譲マンション	東京都
ミラモール東岸和田駅前 (東岸和田駅西口商業施設計画新築工事)	複合商業施設	大阪府
イオンモール津田沼South (津田沼12番街ビル新店工事)	複合商業施設	千葉県
FLAT小平 (小平市小川東町商業計画新築工事)	複合商業施設	東京都

建設事業の強化

注力分野は中核の商業施設の建築、リニューアル工事

- 建築事業の中核に置く「商業施設」を伸ばす

商業施設は従来の品揃え・効率重視の売り場構成から、魅力的なイベントや居心地の良い空間デザイン、カフェ併設など価値体験やコミュニティ形成を重視する場へと進化しています。単なる買い物場所を超え、デジタル技術と融合した個々の顧客に最適化されたサービス、人と人とのつながり、新たな発見を提供する空間としてブラッシュアップした商業施設へのニーズが高まっています。

目標とする売上構成

商業施設(65%)

住宅施設(25%)

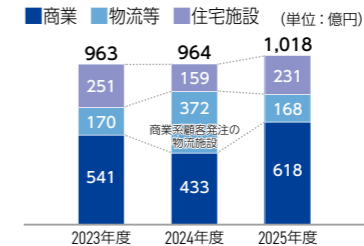
各種施設(10%)

(参考)各工事の一般的なイメージ

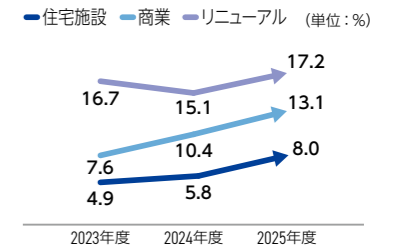
	金額	工期	生産性	作業時間	利用者
商業施設	大	1年以内	良	原則昼間	広範囲の人々
リニューアル	小	数ヶ月	優	昼夜休日有	広範囲の人々
マンション	大	1年超	可	原則昼間	居住者

- 工事の特徴を捉えた売上構成で収益のバランスを図る
- 2024年度は商業系顧客発注の物流施設により非商業比率が増加も2025年度の商業系は6割程度に回復
- 商業施設のうち、構成比の約3割をリニューアル工事で収益強化

売上高(単体)



完成工事総利益率(単体)



新中期経営計画達成に向けて

基本方針 成長投資と収益力の強化

- 競争他社との差別化(顧客群、建設分野等)
- 協力会社との質・量両面での関係強化(パートナーシップ)
- 完工総利益率10%以上(受注時の採算、リスク共有等)
- コンプライアンス遵守(社会からの一層厳しい目線に対応)
- 片岡工業を中心とした土木事業の強化
- ガバナンス強化(社内制度、決算、内部統制他)

不動産事業

不動産に新たな価値を

当社は、保有する不動産資産の立地や用途といった特性を最大限に活かしながら、賃料収入の拡大を図るとともに、資産の入れ替えや新規物件の取得を積極的に推進しています。これにより、不動産事業を建設事業を補完する重要な収益の柱へと育成することをめざしています。

新中期経営計画達成に向けて

基本方針 建設事業の補完と継続的な投資

- 【保有案件】既存物件の出口戦略
 - 【新規案件】長期保有を含む新規取得
 - 「循環投資」の継続(不動産を活用した工事受注の創出)
- 土地取得による施設新築や既存物件取得後の改修工事等により建物価値向上。
一定の収益実績を作り、売却活動を実施。売却費用を原資に新規物件を取得。このプロセスを継続する。

海外事業

ベトナム事業の体制強化

- ベトナム進出の日系企業をターゲットに工事請負業務を推進(注力分野は店舗系)
- BIMのデータ入力等の業務受託を拡大
- 新設の「ホーチミンシティ営業所」の基盤拡大

新規事業

既存事業以外からの収益確保を模索

- 注目分野 環境分野、フランチャイズ利用による収益計上等

特集 **イチケンの強み ①価値を生む技術資本**

一人一人の期待に応える、イチケンの技術とソリューション

設計から監理、施工、そしてアフターメンテナンスまで、一貫通貫で事業を展開。それを可能にする組織力と当社を支えてくれている協力会社とのパートナーシップ、そして建築技術全般にわたるノウハウで、商業施設を中心に、住宅施設、公共施設など、幅広い分野の施設を手がけています。



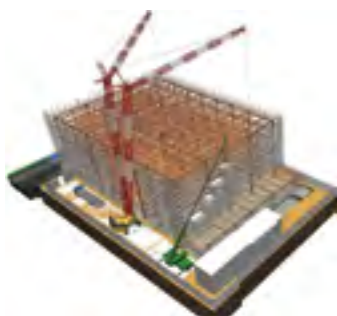
BIM 生産性向上と新価値創造につながる技術

2016年より本格的にBIM^{*1}導入をスタート。3D完成予想図により、現場着事前での形状・仕上げ材・照明等のお客様との合意形成はもとより、意匠～構造～設備設計の工種ごとの干渉チェック、仮設計画や鉄骨建方等の施工シミュレーションを行うことで、現場の手戻り削減による無理のない工程管理の実現と施工内容の可視化による安全管理と品質管理の向上に役立っています。

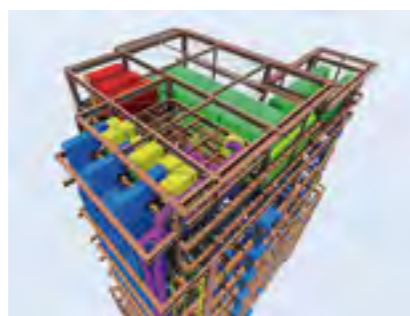
※1：BIM(ビルディング インフォメーション モデリング)とは
コンピューター上に作成した3次元の形状情報に加え、各室の名称・面積・材料・部材の仕様、性能、仕上げ等、建築物の属性情報を併せ持つ建築情報モデルを構築することです。



設計BIM



生産(施工)BIM



積算BIM

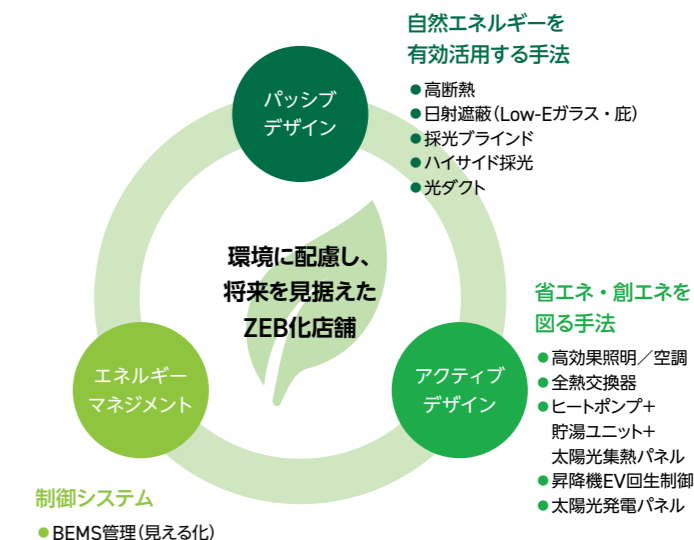


3DスキャナーでBIMモデル化

ZEB 人と環境の未来づくりにつながる技術

エネルギー消費量を最小まで削減し、創エネルギーで自給する建物「ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)^{*2}」。CO₂削減目標の達成に向けて、ZEBの普及拡大が求められており、お客様の関心も高まっています。当社も、環境負荷の低減、省資源、省エネルギー等、さまざまな形で省エネルギーと創エネルギーの実現に向け、地球環境にやさしい省エネ建設への取り組みを進めています。また、得意分野の店舗系を中心とした設計・施工案件にZEB化技術を取り込み「環境に配慮し、将来を見据えたZEB化店舗づくり」をご提案し、お客様とともに構築していきます。

※2：ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)とは
自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することによりエネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支を「ゼロ」にすることをめざした建築物です。

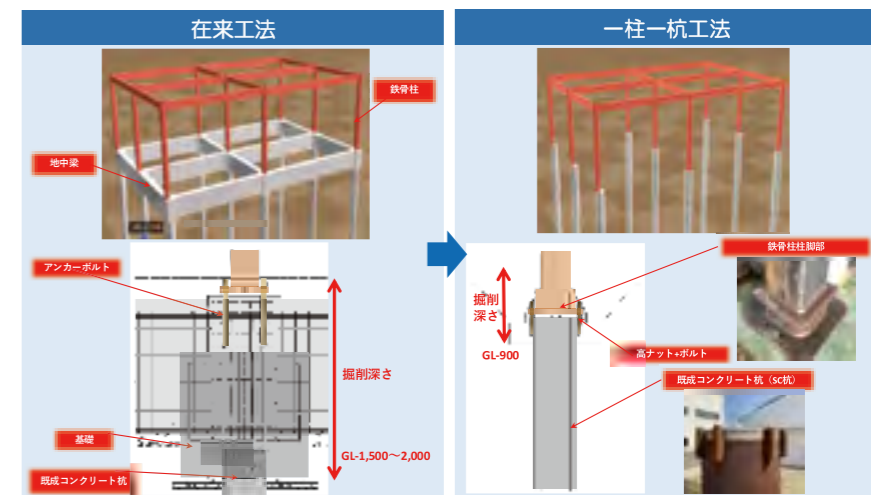


技術 イチケン×大阪工業大学の挑戦

当社は、大学などの教育機関と民間企業が連携する「産学連携の技術開発」の取り組みを行っています。企業としては、産学連携によって大学の研究成果を経済活動に結び付けられるメリットがあります。また、大学側としても、ビジネスとしての技術開発の現場に触れることで学生自身の視野が広がり、研究にもプラスの効果も期待できます。

「イチケン式一柱一杭工法」の建築技術性能証明書を受領

2022年3月18日、2020年4月からスタートした大阪工業大学と当社技術本部技術部による産学連携での技術開発「一柱一杭工法」の建築技術性能証明書を日本建築総合試験所より取得しました。「一柱一杭工法」とは、既成コンクリート杭と鉄骨柱を直接接合する工法です。この工法は、基礎工事が不要となるため、大規模に掘削できない土地での計画が可能となることや工期短縮及びコストメリットがあります。また、基礎のコンクリート工事が低減されることにより、環境への配慮についても効果があります。



建築技術性能証明書

特集 **イチケンの強み ② 価値を支えるネットワーク資本**

全国に展開する支店・営業所ネットワークを活かし、「くらし空間」のプロフェッショナルとして、地域の皆様の暮らしに最適な提案をお届けしています。

事業所一覧

2026年4月1日現在

本社・東京支店

〒108-6015 東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟
(TEL) 03-5931-5610(本社)
03-5931-5650(東京支店)

関西支店

〒541-0056 大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号 大阪御堂筋ビル
(TEL) 06-6253-6200

九州支店

〒810-0041 福岡市中央区大名2丁目4番35号 AIG福岡ビル
(TEL) 092-515-1810

札幌支店

〒060-0051 札幌市中央区南1条東4丁目7番地 第2渡辺ビル
(TEL) 011-218-5511

名古屋支店

〒460-0008 名古屋市中区栄2丁目9番3号 伏見第一ビル
(TEL) 052-202-1900

仙台営業所

〒980-0014 仙台市青葉区本町2丁目1番29号 JRE仙台北町ホンマビル
(TEL) 022-706-1430

広島営業所

〒730-0021 広島市中区胡町4番21号 朝日生命広島胡町ビル
(TEL) 082-545-1010

沖縄営業所

〒900-0005 沖縄県那覇市字天久2丁目1番9号 がんじゅうでービル
(TEL) 098-862-6661

国内グループ会社(片岡工業株式会社 本社)

〒299-4301 千葉県長生郡一宮町一宮3178
(TEL) 0475-42-3633

国内グループ会社(片岡工業株式会社 東京営業所)

〒130-0026 東京都墨田区両国1丁目12番10号 カネオカビル
(TEL) 03-5669-1263

海外グループ会社

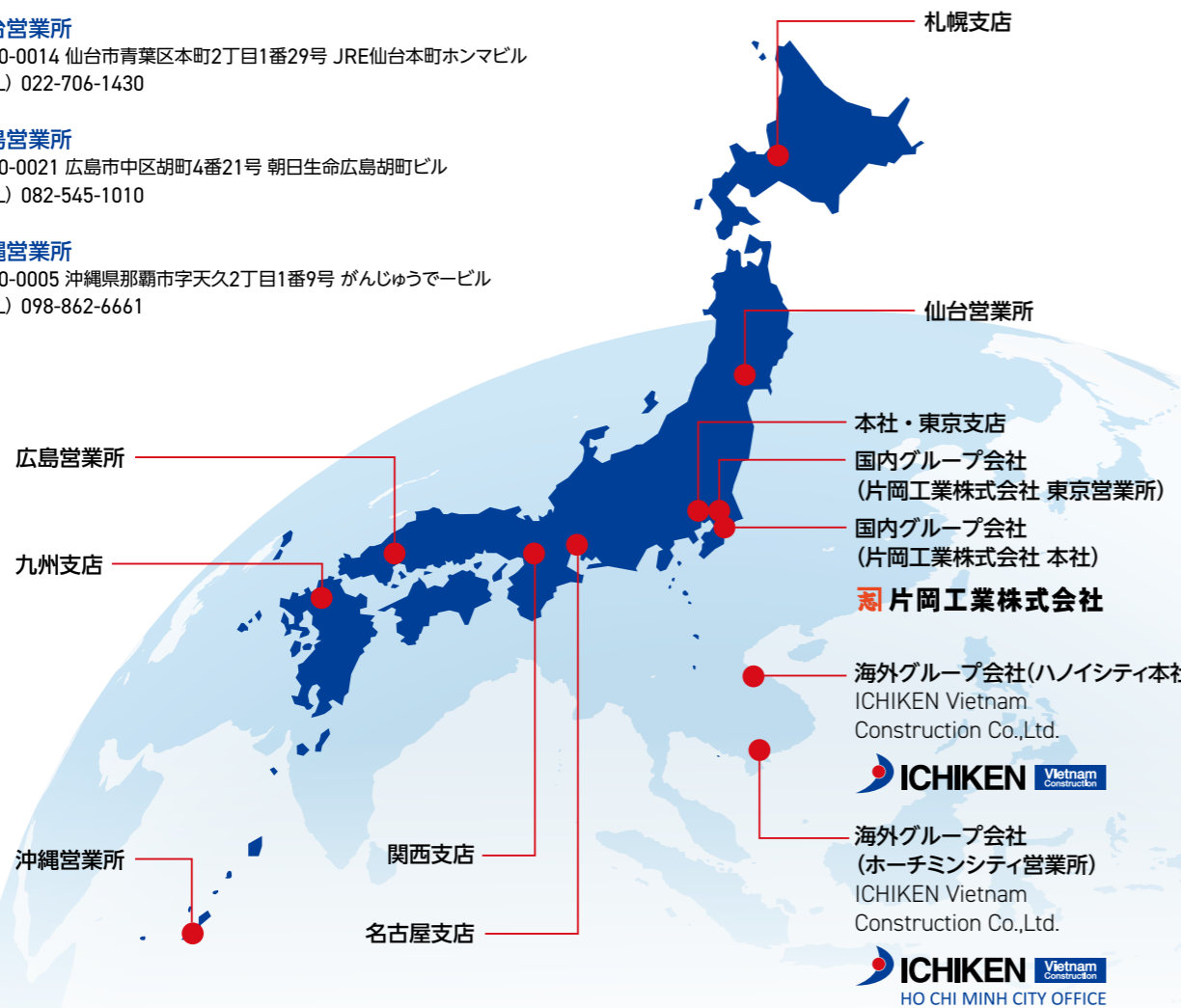
(ICHIKEN Vietnam Construction Co.,Ltd. ハノイシティ本社)

Room B2, 9th Floor, CDC Building, 25 Le Dai Hanh Street, Hai Ba Trung Ward, Ha Noi City, Vietnam
(TEL) +84-24-3215-1958

海外グループ会社

(ICHIKEN Vietnam Construction Co.,Ltd. ホーチミンシティ営業所)

Room 201, No.42 Ngo Quang Huy Street, An Khanh Ward, Ho Chi Minh City, Vietnam



特集 **イチケンの強み ③ 価値を広げ、信頼で育む取引の絆**

長年築いた信頼と実績を基に、多くのお客様からご支持をいただき、成長を遂げてまいりました。確かな専門性とサービス力が当社の強みとなっています。

主要取引先

2026年5月現在

官公庁

- 国土交通省
- 財務省
- 防衛省
- 東京都港区
- 大阪府
- 東京消防庁
- 軽自動車検査協会
- 独立行政法人国立病院機構
- 日本政策金融公庫
- アメリカ陸軍工兵隊日本地区

民間(50音順)

- アークランズ
- アイフル
- アインホールディングス
- アジア・パシフィック・ランド・(ジャパン)・リミテッド
- アパグループ
- アマゾンジャパン
- イエローハット
- イオングループ
- イズミ
- 伊藤チェーン
- 伊藤忠都市開発
- イトーヨーカ堂
- いなげや
- イリュウインベストメント
- 岩崎不動産
- エイチ・ツー・オー商業開発
- エコス
- EcoRing Japan Holdings
- SMFLみらいパートナーズ
- エスコン
- エストラスト
- エスリード
- エディオン
- FJネクスト
- エレナ
- オークワ
- オークー
- 大阪いずみ市民生活協同組合
- 大阪ガス
- 大阪産業
- オオゼキ
- オリックス
- カインズ
- カスミ
- 神奈川中央交通
- カバヤ食品
- 関西ケーズデンキ
- 関西フードマーケット
- 関西マツダ
- 関電不動産開発
- 関東マツダ
- 紀泉運送
- キュラーズ
- 京都生活協同組合
- 学校法人近畿大学
- キング観光
- 銀泉
- 近鉄不動産
- グッドマンジャパン
- クラウン・パッケージ
- グリーンプラザ開発
- グリエイトリンク
- 京阪電鉄不動産
- ケーエスケー
- ケーズホールディングス
- ケーユーホールディングス
- ケネディクス
- 光垂興産
- 鴻池運輸
- こうべ未来都市機構
- 興和地所
- コスモビューティー
- 札幌副都心開発公社
- サミット
- サムティ
- サンベルクスホールディングス
- サンヨーホームズ
- 三和ホールディングス
- GA/パートナーズ
- GLIONグループ
- JR西日本不動産開発
- JR西日本プロパティーズ
- JR北海道フレッシュキョスク
- 松竹マルチプレックスシアターズ
- Joshin
- 医療法人社団仁徳会
- ジン不動産
- 信和不動産
- 住友商事
- 生活協同組合おおさかパルコープ
- 生活協同組合コープおおいた
- 生活協同組合コープこうべ
- 生活協同組合コープみらい
- 生活協同組合ひろしま
- 西友
- 積水ハウス
- セサミ
- セゾンリアルティ
- セントラルスポーツ
- セントラル総合開発
- 相鉄アーバンクリエイティブ
- 相鉄ローゼン
- 第一交通産業
- 第一リアルター
- ダイエー
- ガイドーフォワード
- タイハイ
- 太平洋クラブ
- ダイレックス
- 大和ハウス工業
- 大和リース
- タカラレーベン
- 中央住宅
- DCM
- TC神鋼不動産
- ティップネス
- 東急ストア
- 東急不動産
- 東京信用金庫
- 東京建物
- 東京日商エステム
- 東横イングループ
- 東レ建設
- トーセイ
- 戸田建設
- トラスト不動産開発
- ドラッグストアモリ
- 学校法人中内学園
- 長沼あいす
- 中道リース
- ナフコ
- NANKAI
- 南海公産
- 南海不動産
- NICHIGO
- 日産ネットワークホールディングス
- 日商エステム
- 日鉄興和不動産
- ニトリホールディングス
- 日本総合住生活
- ネットヨタウエスト兵庫
- ネットヨタ福岡
- 野村不動産
- 一建設
- 長谷工不動産
- パナソニックインダストリー
- パナソニックホームズ
- ハローデイ
- パローホールディングス
- パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス
- 阪急阪神不動産
- ビー・エム・ダブリュー
- ビック・ライズ
- ビックカメラ
- ヒューリック
- フォレストモール
- ふくの湯
- フジ住宅
- フェュージョン資産マネジメント
- プレサンス
- ペイシア
- 平和堂
- ベニス産業
- ベルク
- ベルジョイス
- 公益財団法人北海道結核予防会
- 北海道マツダ販売
- 松源
- マツモト
- マツヤスーパー
- マナビンテリアハーツ
- マリモ
- 丸久
- マルハチホールディングス
- マルハン
- 萬栄
- ミサワホーム北海道
- 三井不動産
- 三井不動産レジデンシャル
- MID ALFA
- 三菱商事都市開発
- 三菱倉庫
- 三菱地所
- 三菱地所レジデンス
- MIRARTHホールディングス
- 武蔵エナジーソリューションズ
- 明光
- 明和地所
- 森紙業
- 森トラスト
- モリモト
- ヤナセ
- 湯山製作所
- 横浜都市みらい
- ライフコーポレーション
- 楽天ステイ
- ルネサンス
- レーサム
- ロピア
- 和田興産

特集 イチケンの強み ④価値を結集し、未来へ挑むグループ基盤

グループ各社が培ってきた経験と専門性を結集し、「暮らし空間」を最大化していく。シナジー効果で多彩な価値を創造し、持続可能な未来を切り拓いていきます。

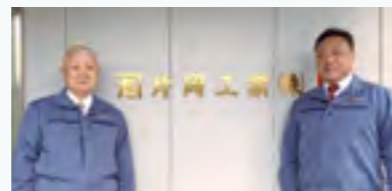
グループ会社紹介

片岡工業株式会社

片岡工業株式会社

「人と自然の関わりを大切に」を社是に
約140年間地域を支えてきた総合建設会社

片岡工業は、1886年の創業以来「人と自然の関わりを大切に」をモットーに、千葉県長生郡一宮町を拠点として事業を展開してきました。自然豊かな地域に根ざし、千葉県指定無形民俗文化財「上総十二社祭り」への協力や、東京2020オリンピックのサーフィン会場での地域ボランティア活動など、地域社会の発展に貢献しています。また、土木・建築分野で培った高い技術力を活かし、インフラ整備から環境保全まで幅広く取り組み、エコロジーへの関心が高まる現代のニーズに 대응しています。2024年7月にはイチケングループの一員として、新たな歩みを開始しました。専門知識と創造力の発揮により事業拡充へ貢献し、企業活動を通じて豊かで幸福な暮らしの実現を追求しています。引き続き、地域社会の発展と美しい自然環境の保全を両立させながら、未来に向けて邁進してまいります。



片岡工業 会長
片岡 暉雄

片岡工業 社長
内山 幹雄



片岡工業株式会社
<https://kataoka-kogyo.co.jp/>



今後の注力ポイント

長い歴史の片岡工業が持つ土木工事のノウハウを取り入れて、グループシナジーを追求することにより、技術力の向上や官公庁実績の拡大にご期待ください。

イチケン ベトナム コンストラクション株式会社



海外で広がる未来 ～建設事業と人材育成を通じた挑戦～

2018年からベトナムでの建設事業展開を検証し、国内労働人口減少を背景に、人材獲得や商業施設建築需要の拡大を見込み、2022年に現地法人「イチケンベトナム コンストラクション(IKVC)」をハノイシティに設立、さらに2025年にはホーチミンシティに営業所を開設しました。プロジェクトマネジメントや設計・施工業務、BIM(3次元モデル)オペレーティング業務を推進し、イチケングループの一員として、品質・価格の向上をめざしています。



今後の注力ポイント

日系企業をターゲットとした店舗系工事請負業務の受注に注力し、BIMデータ入力業務の受託拡大にも取り組んでまいります。新設したホーチミンシティ営業所の基盤強化を進めることで、さらなる事業拡大をめざしてまいりますので、今後の展開にどうぞご期待ください。

特集 イチケンの強み ⑤価値の源泉となる人的資本

当社を支えるのは、従業員一人一人の多様な経験と学びです。その知識と創造力が結びつくことで、新たな価値が生み出され、「暮らし空間」を豊かに彩る源泉となっています。

人的資本経営に向けた取り組み

建設業においては、生産年齢人口の減少に伴う人手不足が深刻化し、技能労働者の高齢化も進行する等、慢性的な課題を抱える状況となっています。

当該状況下において、当社は長期経営計画における基本方針及び経営目標の達成に向け、「人的資本への投資(デジタル化・人材教育)」を拡充してまいります。

従業員の育成

「当社のパーパス『品質・価格ともに顧客満足度の高い建物を提供できる対応力とサステナブルな社会のために、地球環境に配慮した建設事業者であること。』を体現できる創造性豊かで多様な人材の育成」を基本方針に置き、当社が求める人物像や知識・経験等を踏まえた教育計画の体系化に向けて、評価制度や研修制度の見直し等とともに議論を進めています。



離職の防止

建設業における従業員の離職要因の一つが長時間労働にあるため、労務管理の徹底や生産性の向上とは別に、現場作業所における業務量を平準化する取り組みが必要であることから、お取引先様のご理解も賜りながら建設工事における適正工期を確保する取り組みを進めています。

採用の強化

第三者サーベイを用いて従業員のモチベーションや心身の健康状況について把握・分析を行うとともに、経済情勢も踏まえた従業員の処遇改善に対する検討も行い、従業員との相互理解を進め、採用強化に資する働きやすい職場環境の構築をめざしています。

働きがい向上

「生産性向上を通じたワーク・ライフ・バランスの充実」を基本方針とし、事業本部内の専門部署を中心としたDXの推進による時間外労働時間の低減に取り組んでいます。



イチケンの人的資本データ

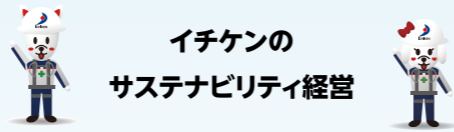
	2023年	2024年	2025年
従業員(入社3年内)の離職率	20%	19%	16%
男女比(男:女)	88% : 12%	87% : 13%	86% : 14%
育児休業取得率	男性	24%	25%
	女性	100%	100%
女性従業員管理職比率	14%	16%	15%
中途採用者管理職比率	41%	41%	41%
全研修受講率*	100%	100%	100%

* フォローアップ研修、管理職研修、階層別研修、コンプライアンス研修、SDGs研修、情報セキュリティ研修

サステナビリティ経営

サステナビリティに関する考え方及び取り組み

当社は、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現に向け、さまざまなステークホルダーの皆様と対話・共創しながら、社会課題の解決に貢献する事業活動を推進しています。また、法令遵守や企業倫理の徹底のほか、社会や環境に負の影響を与える可能性のある活動のリスク低減にも積極的に取り組んでいます。



イチケンのサステナビリティ経営



環境



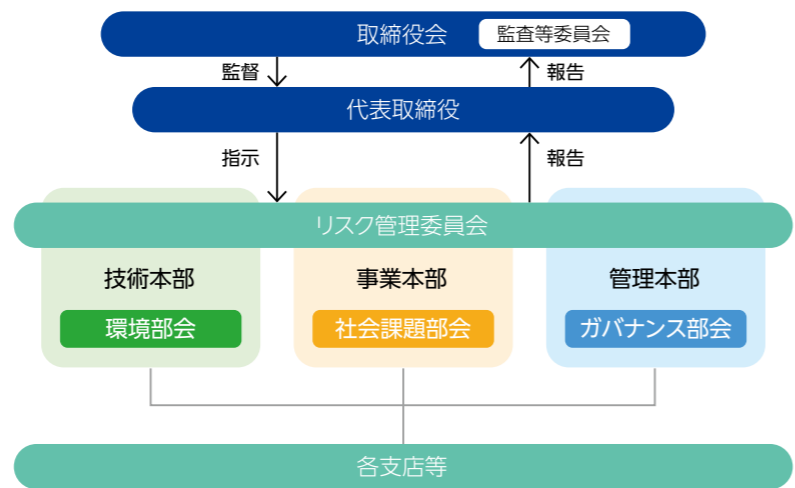
社会



ガバナンス

リスク管理

リスク管理委員会の諮問機関として、各本部横断の専門部会(環境部会・社会課題部会・ガバナンス部会)を設置し、サステナビリティを含む諸問題について検討を行い、リスク管理委員会への答申を行うことで、適切なリスク管理を行っています。



※2026年3月31日現在

指標・目標

[ESGマテリアリティ]に定めるESG(環境・社会・ガバナンス)に関する各取り組みを通じた目標の達成による課題の解決に向け、邁進しています。

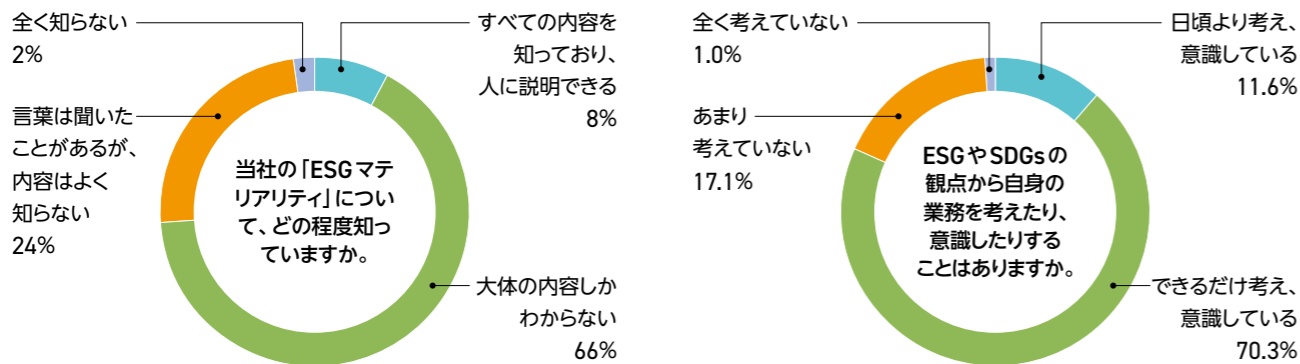
戦略

上記の専門部会において人的資本や気候変動等の諸問題について「リスク及び機会の選定」「影響度や要因の分析」並びに「対応策の立案」を実施し、リスク管理委員会への答申を経て、適宜、経営戦略に反映しています。

SDGs・ESGへの取り組みの意識調査

毎年、役員を含む全従業員に、SDGsやESGマテリアリティに対する意識調査を実施しています。今後も定期的に意識調査を継続し、従業員一人一人の意識を高め、SDGsやESGの浸透促進を図ってまいります。

2025年度 調査結果



アンケート結果(抜粋) 実施期間: 2025年10月10日(金)~10月24日(金)、回答者: 役員を含む対象社員680名 / 回答率: 100%

ESGマテリアリティ

当社は、サステナビリティの実現に向け、ESG(環境・社会・ガバナンス)に関する重点課題・目標を「ESGマテリアリティ」として設定し、その取り組みを通じて各課題の解決に寄与することが企業価値向上につながるものと考えています。

取組方針(ESG)	取り組み内容	指標	目標	実績	SDGs		
			定期的に各数値を検証の上、適宜見直しを実施	2025年			
E(環境)	気候変動リスクへの取り組み	脱炭素社会の構築	作業所におけるCO ₂ 排出量の削減率	15%	17.0%	1, 7, 8, 9, 11, 12, 13	
		グリーン調達	グリーン調達数量	11項目	13.9項目		
		環境へ配慮した建築提案	ZEBの提案	3件以上/年	提案1件 検討:3件		
	循環型社会の構築	資源循環(ゼロエミッション)の推進	「CASBEE」による性能評価の促進	環境性能効率(BEE値 ^{※2})	1.1以上		1.0
		廃棄物の抑制・削減	分別率	95%	93.7%		
	生物多様性の保全	環境保護	環境に対する重大な不具合	0件	0件		
公害防止の厳守		有害物質の管理、大気・水質汚染等の抑制	有害物質の処理量(適正な処理率)	100% (法規制により毎月100%)	100%		
S(社会)	働きがい向上(ワーク・ライフ・バランス)	健康・安全に働ける職場環境づくり	時間外労働時間数の低減	0%	2%	3, 4, 5, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17	
		有給休暇取得率の向上	有給休暇取得率	70%	61%		
		入社3年以内の従業員に関する離職率の低減	従業員(入社3年内)の離職率	15%以下	16%		
	持続可能な事業へ向けた人材開発	関係する国家資格等の取得奨励	技術部門における資格保有率(資格要件充足者)	80%以上	78%		
		各実務研修の実施	受講率	100%を継続	100%		
	ダイバーシティの推進	多様性のある人材確保と環境の整備	育児休業取得率(男女別)の向上	育児休業取得率	男性 5%以上 女性 100%を継続		21% 100%
		女性従業員・中途採用者の管理職者数の増加	女性従業員 管理職比率	10%以上	15%		
	業務効率化の促進	DX推進に先立つデジタル化の促進	計画進捗率	100%	100%		
		IT・デジタル技術の活用	デジタルツイン ^{※3} 技術を用いたBIMの取組推進	計画進捗率	<フェーズ2(2020~22年) ^{※4} 完了、<フェーズ3(2023~25年) ^{※5} に移行		80%以上
	パートナーシップの醸成	将来を見据えた技術開発の推進	産学連携等による有用な技術開発の推進と実用化	実用化件数	2件以上		実用化:0件 検討:2件
		建設キャリアアップシステムの導入推進	建設キャリアアップシステムの導入推進	建設キャリアアップシステム就業履歴率	50%		55.5%
	事業継続力の強化	安全衛生活動の推進	安全衛生活動の推進	度数率・強度率	0.7 0.07		0.577 0.038
災害時の円滑な事業継続		事業継続計画(BCP)に基づく訓練の実施	訓練実施回数・安否確認訓練応答率(1時間以内)	17回・90%	17回・94%		
G(ガバナンス)	コーポレートガバナンスの強化	取締役会の機能向上	取締役会の必要なスキル等の整理	株主総会招集通知におけるスキルマトリックスの開示	1回/年	1回	
		取締役会の実効性評価の実施	アンケートによる実効性評価・ディスカッションの実施	1回/年	1回		
	コンプライアンスの推進	情報セキュリティの強化	計画進捗率(システム環境の整備計画(情報セキュリティ研修計画))	100%を継続	100%		
		内部通報制度の実効性向上	リスク管理委員会における運用状況報告	3回/年	3回		
ステークホルダーとの連携	投資家との積極的な対話	IR活動の継続的な実施	IR説明会の継続実施	2回/年	2回		
		英文開示の充実	株主総会招集通知・決算短信の主要部分の英訳化	1回・4回/年	1回・4回		
		サステナビリティに関する開示の強化	ESGマテリアリティの進捗管理・開示	1回/年	1回		

※1 (スコープ1・2) 温室効果ガス排出の類型であり、「スコープ1」は事業者自らが燃料の消費等に伴い排出する温室効果ガスのことを指し、「スコープ2」は他社から供給された電気等のエネルギーの創出に伴い間接的に排出された温室効果ガスのことをいう。
 ※2 (BEE値)建築物の環境効率を算出するCASBEE上の指標。特定の基準に基づき(Quality:建築物の環境品質)と(Load:建築物の環境負荷)を採点した上、次の式により算出される。BEE = Quality / Load
 ※3 (デジタルツイン)取得したデータをもとに、建物や道路等をコンピューターやコンピューターネットワーク上の仮想空間で再現すること。
 ※4 (フェーズ2)BIMの有用性等につき各拠点への水平展開・啓蒙活動を実施し、プロジェクトメンバーの選抜・専従者を設置の上、試験運用を通じて設計・積算・施工の各プロセスにおけるBIM活用を推進する段階。
 ※5 (フェーズ3)フェーズ2で醸成した技術・ノウハウを活かし、企画・設計・積算・施工・維持管理までの建物情報を一元化するBIMモデルである[VDC(Virtual Design and Construction)]の確立をめざす段階。

イチケンの取り組み



当社は、持続可能な社会の実現に向けて、低炭素社会や循環型社会の構築に向けた地球環境課題の解決に積極的に取り組んでいます。建設業としての事業活動において生じる地球環境への影響に深く配慮し、環境の諸問題に対して自主的に取り組むことで、次世代につながるより良い社会づくりに尽力し、地球環境を何よりも優先する姿勢で確かな一歩を歩み続けています。

主な課題

- 気候変動リスクへの取り組み
- 循環型社会の構築
- 生物多様性の保全

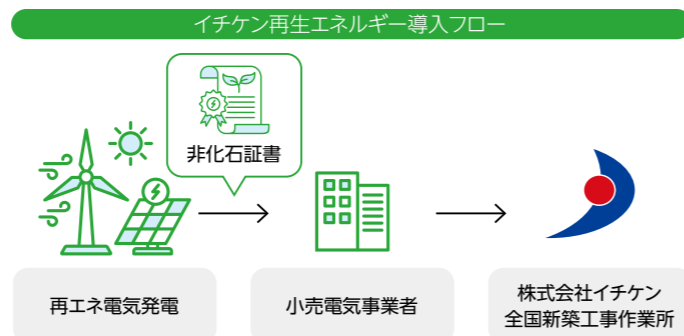


脱炭素社会の構築

全国の新築工事作業所で使用する電力に再生可能エネルギー電力導入

脱炭素社会の構築に向けた取り組みの一環として、当社が施工する新築工事の作業所で使用する電力について、再生可能エネルギー由来の電源を使用しています。今後も脱炭素社会の構築に向けて、CO₂の排出量削減を進めてまいります。

再生可能エネルギーの定義 再生可能エネルギーとは「太陽光、風力、その他非化石エネルギー源のうち、エネルギー源として持続的に利用することができる」と認められているものとされています。



環境に考慮した建築提案

「ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)」は、エネルギー消費を最小限に抑え、創エネルギーで自給することでCO₂排出量削減に貢献する建物です。当社では、環境負荷低減や省資源・省エネルギーの観点から、地球にやさしい省エネ建築に取り組み、店舗を中心とした設計・施工案件にZEB化技術を導入し、「環境に配慮した未来志向の店舗づくり」をお客様とともに進めています。

ZEB Ready 再生可能エネルギーを除き、基準一次エネルギー消費量から50%以上の一次エネルギー消費量を削減した建物

ZEB PLANNER 実績2025
ニトリ福岡DC

一次エネルギー削減率：65%(BEI=0.35)
BELS評価：ZEB Ready

資源循環(ゼロエミッション)の推進

工事現場から排出される産業廃棄物の抑制・削減に努め、電子 manifests システムを利用し、最終処分まで適正処理を行っています。また、リデュース(Reduce)、リユース(Reuse)、リサイクル(Recycle)の3Rを推進し、企業として廃棄物の発生を抑制していく事業活動を実行して、循環型社会の構築をめざします。



当社は、建設業を通じて社会課題の解決に挑み、より持続可能な未来の創造をめざしています。従業員の可能性と意志を尊重し、それぞれの個性が発揮できる環境づくりを進めるとともに、ダイバーシティの推進や人材開発を通じて、働きがいを感じられる安心できる職場を構築しています。

主な課題

- 働きがい向上(ワーク・ライフ・バランス)
- ダイバーシティの推進
- 業務効率化の促進
- パートナーシップの醸成
- 事業継続力の強化



健康・安全に働ける職場環境づくり

従業員の安全、心とからだの健康維持・増進に向けたさまざまな取り組みを行いながら、快適な職場環境づくりをめざしています。全従業員を対象とした健康診断や勤怠管理システムを活用した日々の仕事時間の可視化、メンタルヘルスの不調を見逃さないように、定期的なストレスチェックの実施などを行っています。また、従業員のモチベーション状態をエンゲージメントサーベイを用いて把握・分析を行い、効果的な施策に反映するなど、働きやすい職場環境づくりをめざした取り組みを行っています。



パートナーシップの醸成

協力会社の皆様とのパートナーシップを強化

安全かつ健全な職場環境の実現のため「安全衛生基本方針」を掲げています。当社と当社とお取引のある協力会社の皆様で組織された「一栄会」とは、作業所パトロールなどの安全衛生活動や品質・安全・環境・生産性の向上への取り組みとコンプライアンスを遵守した適正な取引を実施しています。また、協力会社の皆様との共存共栄のため、働きやすい職場環境づくりの推進や建設キャリアアップシステムの導入を強化して、建設技能者の処遇改善をめざし、業界の発展にも貢献できるよう努めています。



女性従業員の活躍推進

日頃管理スタッフとして、オフィスで働く女性従業員が、工事現場の「環境衛生パトロール」を行い、働きやすい職場環境の実現に努めています。点検項目は、ゴミの分別が法令通りに行われているか、トイレや更衣室の清掃や整理整頓が行き届いているかなど、環境衛生面や「5S活動」の観点から細やかな視点で実施しています。この取り組みにより、新たな問題点の発見や改善すべき課題が顕在化するなど、一定の効果が表れています。



コーポレートガバナンス



コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方・基本方針



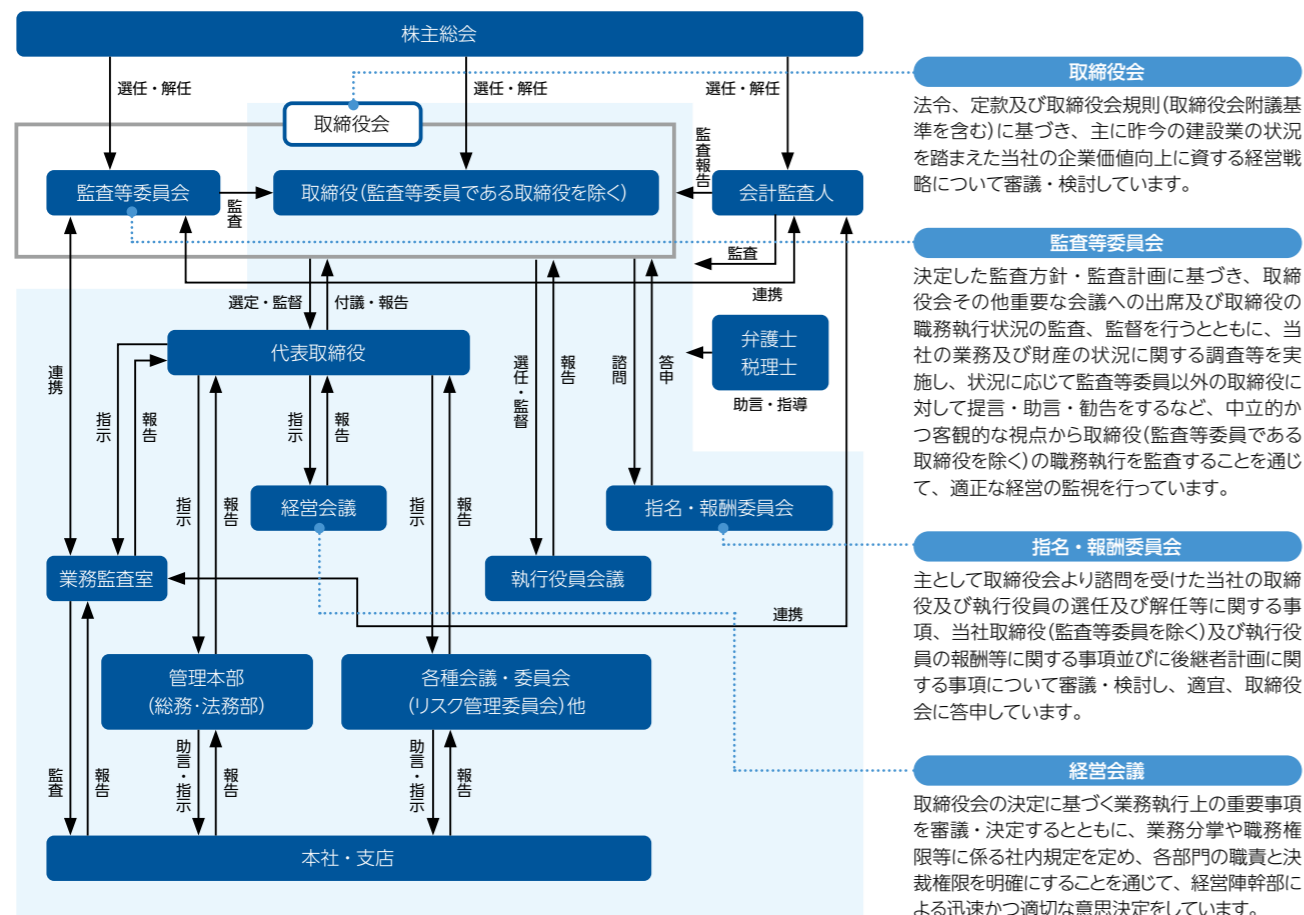
当社は、企業理念の実現に向けた事業活動を通じて企業価値を高め、持続的な発展を遂げるためには、株主・投資家をはじめとしたさまざまなステークホルダーの皆様との信頼関係を維持・発展させることが必要不可欠であると考えています。そのためには、効率的なコーポレートガバナンス体制を構築し、維持・向上させることが重要な経営課題の一つであると考えており、当社は次の基本方針に沿って、コーポレートガバナンスの充実に努めています。

コーポレートガバナンスに係る基本方針

1. 株主の権利を尊重し、株主の実質的な平等性の確保に努めます。
2. 株主以外のステークホルダーの権利・立場を考慮し、これらのステークホルダーとの適切な協働に努めます。
3. 適切な会社情報の開示と透明性の確保に努めます。
4. 取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立した客観的な立場から経営陣に対する実効性の高い監督機能の発揮に努めます。
5. 株主との建設的な対話に努めます。

コーポレートガバナンス体制

当社は、監査等委員会設置会社として、コーポレートガバナンスや内部統制の充実・強化を図っています。取締役会では経営方針や重要事項を審議・決定、監査等委員会は独立社外取締役を含む構成で厳正な監査を実施しています。内部統制や透明性の向上を図り、経営の効率性と健全性を追求し、弁護士・税理士の助言を活用しながら、専門性を確保した経営判断を行っています。



取締役会

法令、定款及び取締役会規則(取締役会附議基準を含む)に基づき、主に昨今の建設業の状況を踏まえた当社の企業価値向上に資する経営戦略について審議・検討しています。

監査等委員会

決定した監査方針・監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議への出席及び取締役の職務執行状況の監査、監督を行うとともに、当社の業務及び財産の状況に関する調査等を実施し、状況に応じて監査等委員以外の取締役に対して提言・助言・勧告をするなど、中立的かつ客観的な視点から取締役(監査等委員である取締役を除く)の職務執行を監査することを通じて、適正な経営の監視を行っています。

指名・報酬委員会

主として取締役会より諮問を受けた当社の取締役及び執行役員の選任及び解任等に関する事項、当社取締役(監査等委員を除く)及び執行役員の報酬に関する事項並びに後継者計画に関する事項について審議・検討し、適宜、取締役会に答申しています。

経営会議

取締役会の決定に基づく業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、業務分掌や職務権限等に係る社内規定を定め、各部門の職責と決裁権限を明確にすることを通じて、経営陣幹部による迅速かつ適切な意思決定をしています。

役員等の指名・解任の方針と手続き

- (1) 取締役候補者は、誠実な人格と法令・企業倫理遵守を前提に、知識・経験・専門性、対話力や監査能力、また企業価値向上や健全経営に資する人物であること等を総合的に勘案し、選定及び指名を行います。
- (2) 取締役の解任は、解任検討基準への該当性と指名・報酬委員会の答申内容を踏まえて取締役会において決定します。

役員等の報酬の決定方針と手続き

取締役の報酬については、持続的な成長に向けた健全なインセンティブの一つとして機能するよう、当社の業績や経済情勢等と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、あらかじめ報酬算定基準(業績連動係数テーブルを含む)を定め、当該報酬算定基準に基づき、業務執行取締役の報酬は、基本報酬と業績連動報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役等の非業務執行取締役の報酬は、その職務に鑑み、基本報酬のみにより構成するものです。なお、これらの報酬はいずれも金銭報酬です。

政策保有株式

- (1) 当社は、単なる安定株主の確保及び投機を目的とする株式の保有は行いません。
- (2) 株式の保有は、取引関係の維持、強化、業務提携等による当社の企業価値向上を目的とする場合に限るものとします。
- (3) 当社は、政策保有株式のすべてを対象に、毎年、取締役会において個別に各株式発行会社の業績や財務状況等を把握するとともに保有目的、保有に伴う便益、リスク等を総合的に勘案した上で、保有の適否を検証するものとし、保有に不適と判断した株式については順次縮減に努めるものとします。
- (4) 政策保有株式について、株主としての権利を行使すべく、すべての議案に対して議決権を行使するものとし、議決権の行使については、当該株式発行会社の提案内容が中長期的な視点で当該株式の価値向上に資するか否かを中心に判断するとともに、当社の保有目的との適合性等を勘案した上で判断します。なお、議決権行使に際して必要が生じた場合には、積極的に株式発行会社と対話する方針です。

社外取締役メッセージ

長期的・持続的成長に資するモニタリング



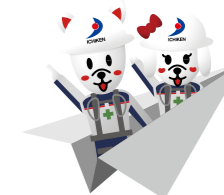
社外取締役
武内 秀明

私は、2015年6月よりイチケンの社外取締役を務め、今年で11期目に入ります。折しも2015年は、長谷川会長が社長に就任し、初の中期経営計画を始動した年です。社長の強いリーダーシップのもと社員が結束を固め、計画を着実に遂行・達成し、成長目標の更新とともに業容を拡大していくイチケンの10年間を社外の立場から見守ってきました。

かつて私は、バブル経済崩壊後にゼネコンの経営再建にかかわり、また弁護士になる前にプラントエンジニアリング会社へ勤務した経験を持つことから、以前より建設会社に馴染みがありました。イチケンの特色として感じるのは、受注委員会での議論をもって選別受注を徹底し、現場作業の進捗管理も丁寧に行っている点です。こうした堅実な取り組みを通じて、景気変動による浮沈やコスト環境の悪化を克服し、業績の向上と財務安定性の改善を実現している点は、高く評価しています。

また、この10年間は、ガバナンス強化及び取締役会の実効性向上においても、大きな進展が見られました。コーポレートガバナンス・コードへの準拠など、金融庁・東京証券取引所による制度的要請にしっかり対応し、特に監査等委員会設置会社へ移行した2021年度以降は、社外役員比率が高まってきました。バックグラウンドが異なる社外メンバーが増え、経営の監視・助言においても、視点がより多様になったと感じています。そうした中で私自身は、社外取締役として少数株主の利益を守るべく、法律の専門知識を活かしながら、取締役がきちんと忠実義務・善管注意義務を果たしているか、利益相反を回避した意思決定が行われているかを注視し、問いを投げかけてきました。同時に、業績指標などの財務的観点のみならず、人的資本経営やDXの推進、サステナビリティへの対応など、直ちに数字に表れない要素や非財務的観点もイチケンが重視していることに鑑み、イチケンの長期的・持続的成長に資するモニタリングも意識しています。

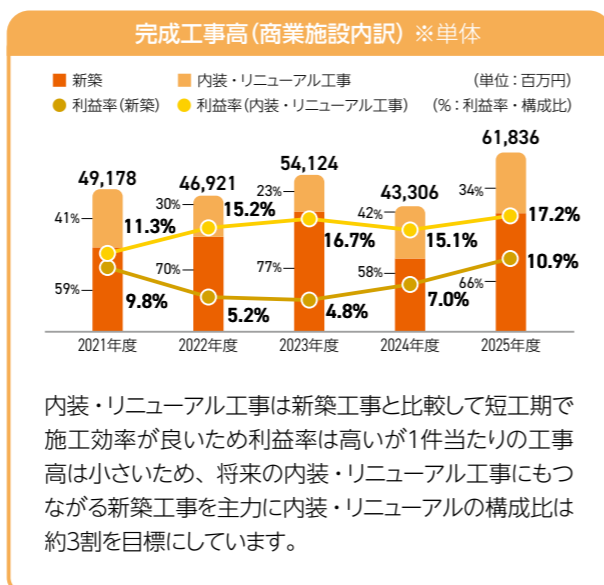
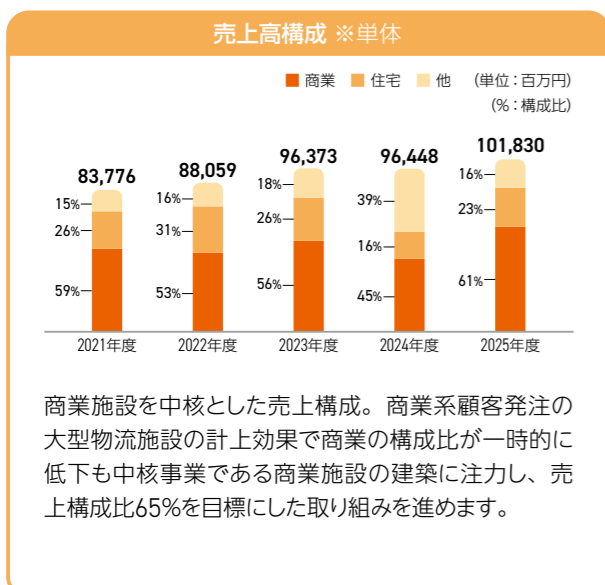
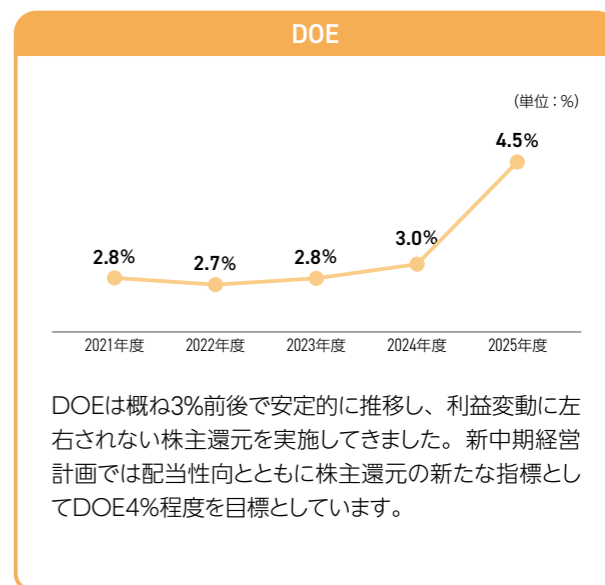
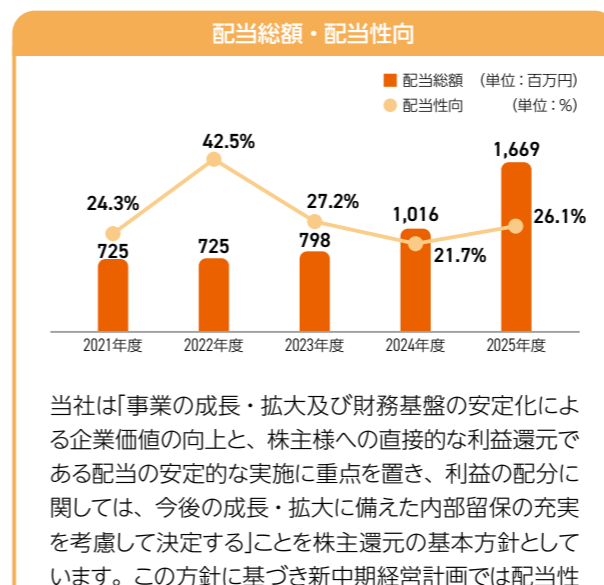
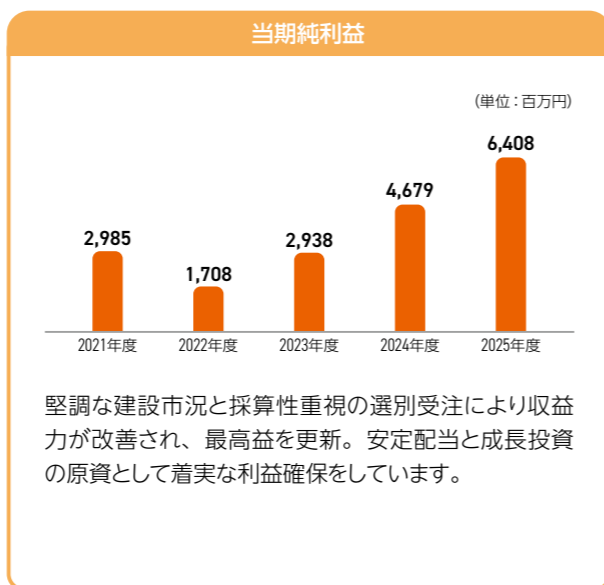
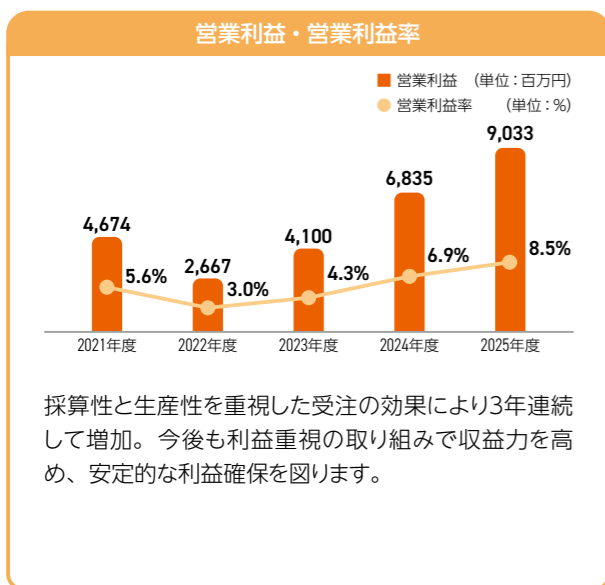
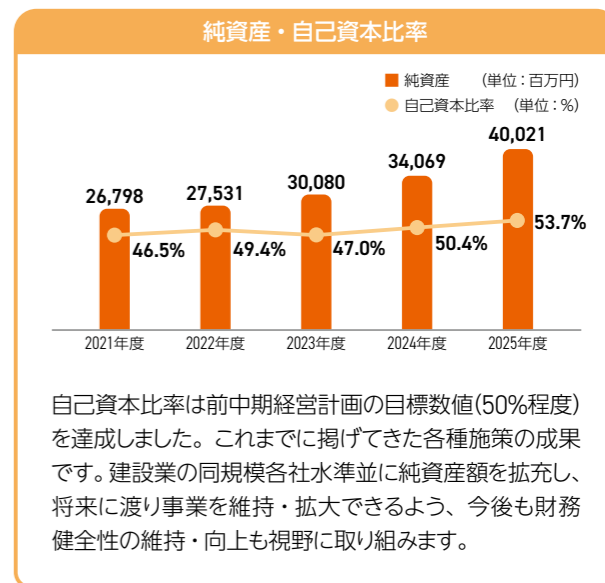
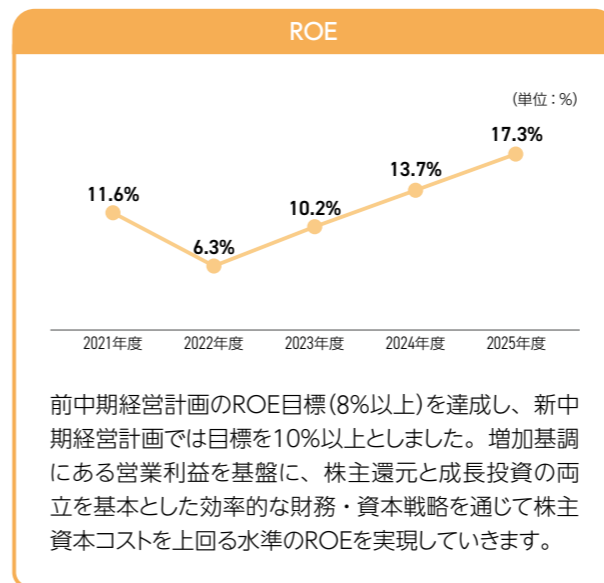
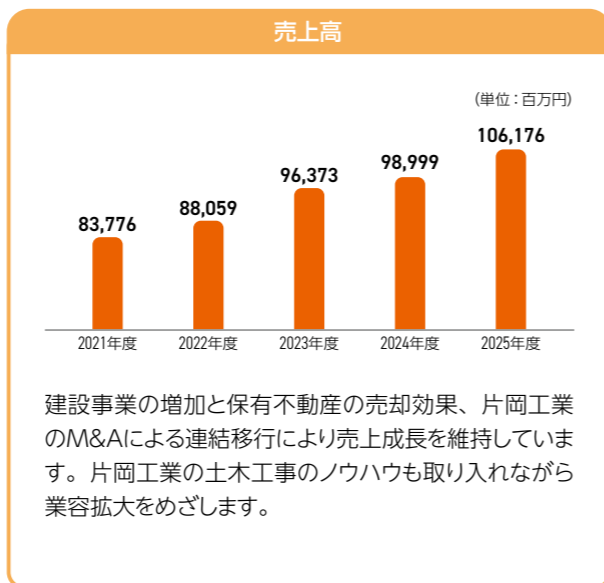
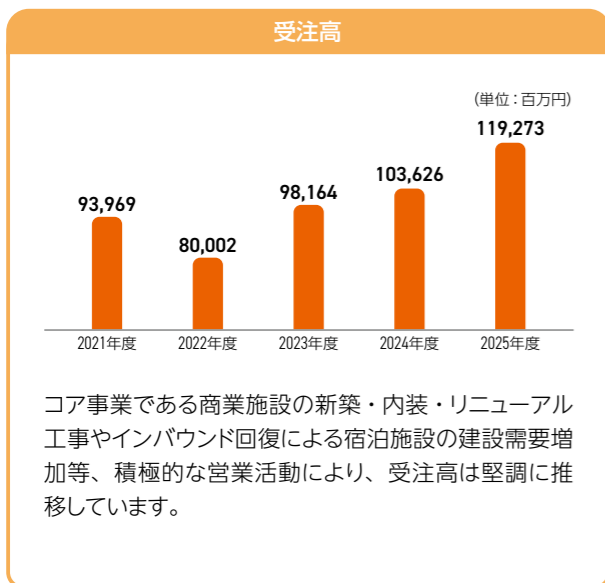
商業施設建設で国内トップクラスの実績を持つイチケンの提供価値は、人々の暮らしをより豊かにし、広く社会に貢献するものです。多くのステークホルダーの皆様から選ばれる企業、そして社員がいぎいきと働ける魅力ある企業として、次のステージへ進化・躍進を遂げるために、社外取締役としての責務を果たしてまいります。



財務・非財務ハイライト

財務情報

※2024年度(2025年3月期)より、連結決算へ移行



非財務情報(単体)

	2023年	2024年	2025年
CO ₂ 排出量(スコープ1・2)削減率	11.7	13.9	17.0
有給休暇取得率	64	61	61
男性社員の育児休業取得率	24	25	21
女性従業員の管理職比率	14	16	15
労働災害発生度数率	1.04	1.15	0.577
産学連携等による有用な技術開発の実用件数	(件) 1	1	0 (検討2)
従業員数	(人) 652	650	680

役員一覧 (2026年6月25日現在)

取締役



取締役会長
長谷川 博之
在年数 25年



代表取締役社長
社長執行役員
政清 弘晃
在年数 3年



取締役 常務執行役員
事業本部長
磯野 慶治
在年数 5年



取締役 常務執行役員
経営戦略本部長
小谷 実弦
在年数 5年



取締役
吉田 光夫
新任



社外取締役
武内 秀明
在年数 11年



社外取締役
伊知地 俊人
在年数 9年



社外取締役
久保田 裕丈
在年数 4年



社外取締役
太田代 光英
新任

取締役(監査等委員)



取締役 常勤監査等委員
湯浅 史朗
在年数 5年



社外取締役 監査等委員
初瀬 貴
在年数 5年



社外取締役 監査等委員
井上 明子
在年数 5年



社外取締役 監査等委員
城戸 澄仁
在年数 3年



各取締役の経歴は有価証券報告書をご覧ください。
<https://www.ichiken.co.jp/ir/data/yuka/>



スキル・マトリックス

男性 女性

氏名	性別	地位	求める知識及び経験						
			企業経営	業界に関する知見 技術 営業	不動産	財務・会計	法務・コンプライアンス	海外	
取締役									
長谷川 博之	男性	取締役会長	●	●	●				●
政清 弘晃	男性	代表取締役社長	●	●	●	●			●
磯野 慶治	男性	取締役 常務執行役員	●	●	●				
小谷 実弦	男性	取締役 常務執行役員	●			●	●	●	
吉田 光夫	男性	取締役	●	●	●		●	●	●
武内 秀明	男性	社外取締役(独立)					●	●	
伊知地 俊人	男性	社外取締役(独立)	●			●			
久保田 裕丈	男性	社外取締役		●					
太田代 光英	男性	社外取締役	●					●	
取締役(監査等委員)									
湯浅 史朗	男性	取締役				●			
初瀬 貴	女性	社外取締役(独立)				●	●		●
井上 明子	女性	社外取締役(独立)					●		
城戸 澄仁	男性	社外取締役(独立)	●			●	●		●

会社情報 (2026年3月31日現在)

会社概要

商号	株式会社イチケン (ICHIKEN Co., Ltd.)	
代表者	代表取締役社長 政清 弘晃	※2026年4月1日就任
創業	1930年(昭和5年)6月15日	
資本金	43億2,964万6,860円	
上場証券取引所	東京証券取引所	
決算期	3月(年1回)	
営業種目	総合建設業/貸ビル賃貸業/ 住宅・商業施設ディベロッパー事業/ 複合商業施設企画・設計・施工・監理/ 専門店舗企画・設計・施工・監理/ システム蓄電池事業	
従業員数	734名(グループ会社を含む)	
本社(本店)	〒108-6015 東京都港区港南二丁目15番1号 (品川インターシティA棟)	
TEL	(代表)03-5931-5610	

許認可

- 建設業許可**
国土交通大臣(特・般-4)第3844号
- 宅地建物取引業免許**
国土交通大臣(11)第2936号
- 一級建築士事務所登録**
大阪府知事(ル)第6302号
東京都知事31465号
福岡県知事第1-11914号
北海道知事(石)第3459号

所属団体

一般社団法人 東京建設業協会/一般社団法人 大阪建設業協会/一般社団法人福岡県建設業協会/東京商工会議所/大阪商工会議所/福岡商工会議所/札幌商工会議所

取引銀行

三井住友銀行/三菱UFJ銀行/東日本銀行/みずほ銀行/福岡銀行

認証取得状況



ISO9001
登録証番号: JQA-3204
登録事業者: 株式会社イチケン
登録活動範囲: 建設工事の設計、施工に係る事業活動
関連事業所: 東京支店/関西支店/九州支店/札幌支店/
名古屋支店/仙台営業所/広島営業所[活動範囲: 上記に関わる営業活動]

COHSMS(建設業労働安全衛生マネジメントシステム)
認定番号: JC-153
認定範囲: 本社/東京支店/関西支店/九州支店/札幌支店

ZEBプランナー
登録番号: ZEB29P-00076-PG

国土交通省関東地方整備局
災害時の基礎的事業継続力 認定証、国調整防第51号
認定番号: Ktr16_034
認定範囲: 本社/東京支店



ISO14001
登録証番号: JQA-EM1869
登録事業者: 株式会社イチケン
登録活動範囲: 建設工事の設計、施工に係る事業活動
関連事業所: 東京支店/関西支店/九州支店/札幌支店/
名古屋支店/仙台営業所/広島営業所

国土交通省近畿地方整備局
災害時建設事業継続力 認定証
認定番号: 近畿BCP令6後 第727号
認定範囲: 関西支店

イチケンの 広報活動

広報活動を通じて、当社の取り組みを積極的に発信し、社会との信頼関係構築をめざしています。公式マスコットキャラクター「イチ犬くん」と「イチナナちゃん」を活用し、ウェブサイトやYouTubeでは、当社の活動をわかりやすくお伝えし、多くの方々とのつながりに広がっています。今後とも、地域社会に貢献する企業として、広報活動に努めてまいります。

公式マスコットキャラクター紹介



宣伝部長
ケン
イチ犬くん

- 誕生日 6月15日(ふたご座)…イチケンの創業記念日
- 好きな言葉 安全第一
- 名前の由来 イチケンの「ケン」と「犬」を合わせたよ

ヘルメットのイチケンがトレードマークのイヌの男のコ。明るく元気で、がんばり屋さんの性格。宣伝部長として、みんなにイチケンのことを知ってもらうために、毎日がんばっています。



SDGs推進課長
イチナナちゃん

- 誕生日 9月5日(おとめ座)…95周年の9と5
- 好きな言葉 整理整頓
- 名前の由来 イチケンの「イチ」とSDGsの「17の目標」の17(イチナナ)を合わせたよ

耳のリボンがトレードマークのイヌの女のコ。赤色が好きで、耳のリボンがとってもお気に入り。やさしく、真面目で几帳面な性格。SDGs推進課長として、さまざまな課題に積極的に取り組んでいます。

広告ギャラリー



JR品川駅 中央通路へ広告掲出

品川駅では2020年から掲出をはじめ、2025年8月、本社・東京支店の移転を機に、5年振りに刷新しました。「イチ犬くん」「イチナナちゃん」のイラストを前面に出したデザインになっています。お越しの際は、ぜひご覧ください。

ICHIKEN SDGs宣言ポスター掲示

作業所の仮囲いやオフィス館内に、SDGs啓発ポスターを掲示し、お客様をはじめ、お取引先様・地域の方々に対して、SDGs・ESGへの積極的な取り組みをPRしています。「イチ犬くん」「イチナナちゃん」をアイコンにしたデザインは、話題にもなり、コミュニケーションツールとしても一翼を担っています。

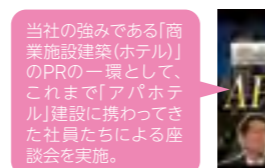


オフィシャル動画

公式YouTubeチャンネルでは、当社のこれまでの歩みや、事業などのさまざまな動画をご覧いただけます。



「SDGs啓発活動」の取り組み推進の一環として、ESGマテリアリティの重点課題「ダイバーシティの推進」をテーマに、制作。



当社の強みである「商業施設建築(ホテル)」のPRの一環として、これまで「APAホテル」建設に携わってきた社員たちによる座談会を実施。

公式YouTubeチャンネル
https://www.youtube.com/channel/UCiKsVcmBJYeH2rsuwmaq__w

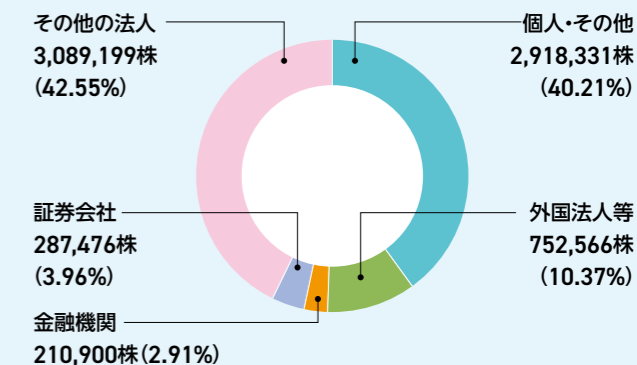


株式情報 (2026年3月31日現在)

株式情報

証券コード	1847
上場証券取引所	東京証券取引所
上場日	1963年
1単元の株式数	100株
発行可能株式総数	22,240,000株
発行済株式の総数	7,284,400株(自己株式 25,928株を含む)
株主数	7,365名

所有者別株式分布の状況(自己株式を除く)

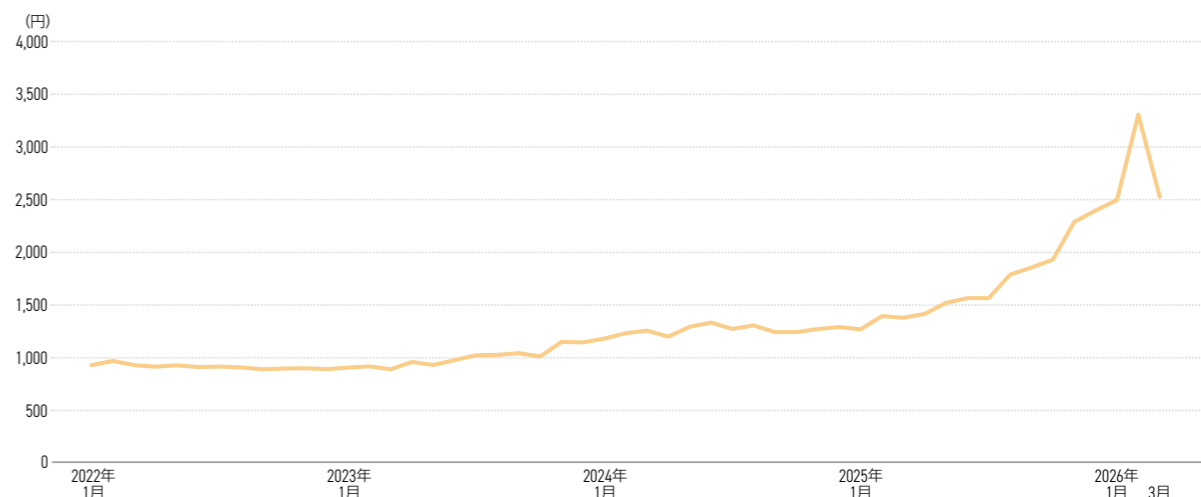


大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社マルハン	2,903,600	40.00
一栄会持株会	263,800	3.63
MURAKAMI TAKATERU	238,200	3.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	159,200	2.19
株式会社SBI証券	116,613	1.60
BBH LUX/BROWN BROTHERS HARRIMAN (LUXEMBOURG) SCA CUSTODIAN FOR SMD-AM FUNDS - DSB I JAPAN EQUITY SMALL CAP ABSOLUTE VALUE	89,700	1.23
竹内 理人	80,800	1.11
宇藤 秀樹	73,000	1.00
山本 雅史	60,000	0.82
BNP Paribas Financial Markets COO Charles Monnot	57,500	0.79

(注) 1. 持株数上位10名の株主様について記載しております。
2. 持株比率は、各株主の持株数の自己株式を除く発行済株式の総数に対する比率を記載しており、パーセントの数値は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
3. 一栄会持株会は、当社の取引先企業で構成されている持株会であります。
4. 2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割いたしました。上記の発行可能株式総数、発行済株式の総数及び持株数は、当該株式分割前の株式数を記載しております。

株価の推移



※2026年4月1日を効力発生日とする株式分割(1株を2株に分割)を考慮し、過去に遡って調整した数値を記載しております。